

MONEX GROUP

2021年7月28日
(東証1部8698)

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

Art work by Miya Kaneko

企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来における人の活動を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、

最先端のIT技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、

新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、

個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3 ~p.12
Ⅱ．連結業績	p. 13~p.31
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 32~p.46
Appendix. グループ概要	p. 47~p.56
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 57

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

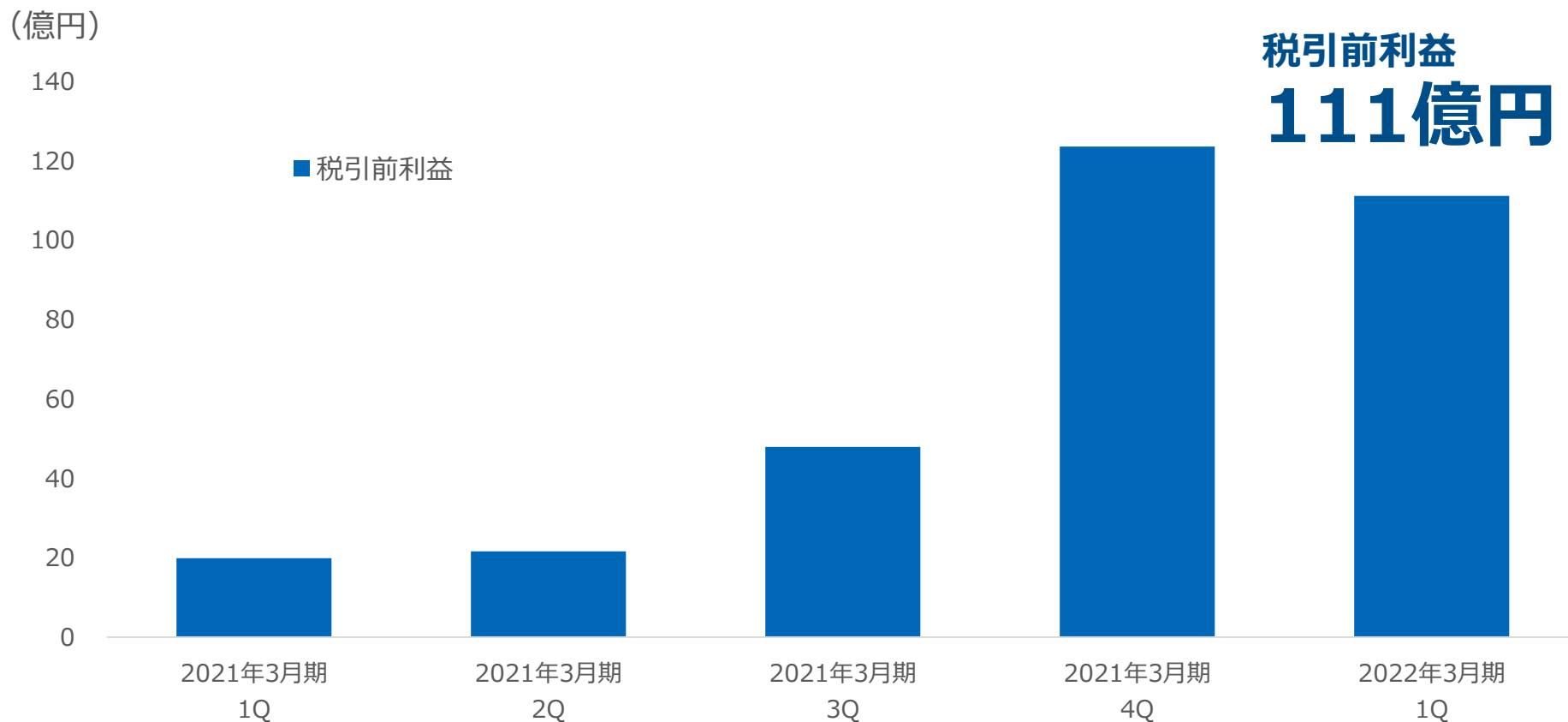
II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

クリptoアセット事業セグメントが引き続き堅調で、連結業績は好調に推移

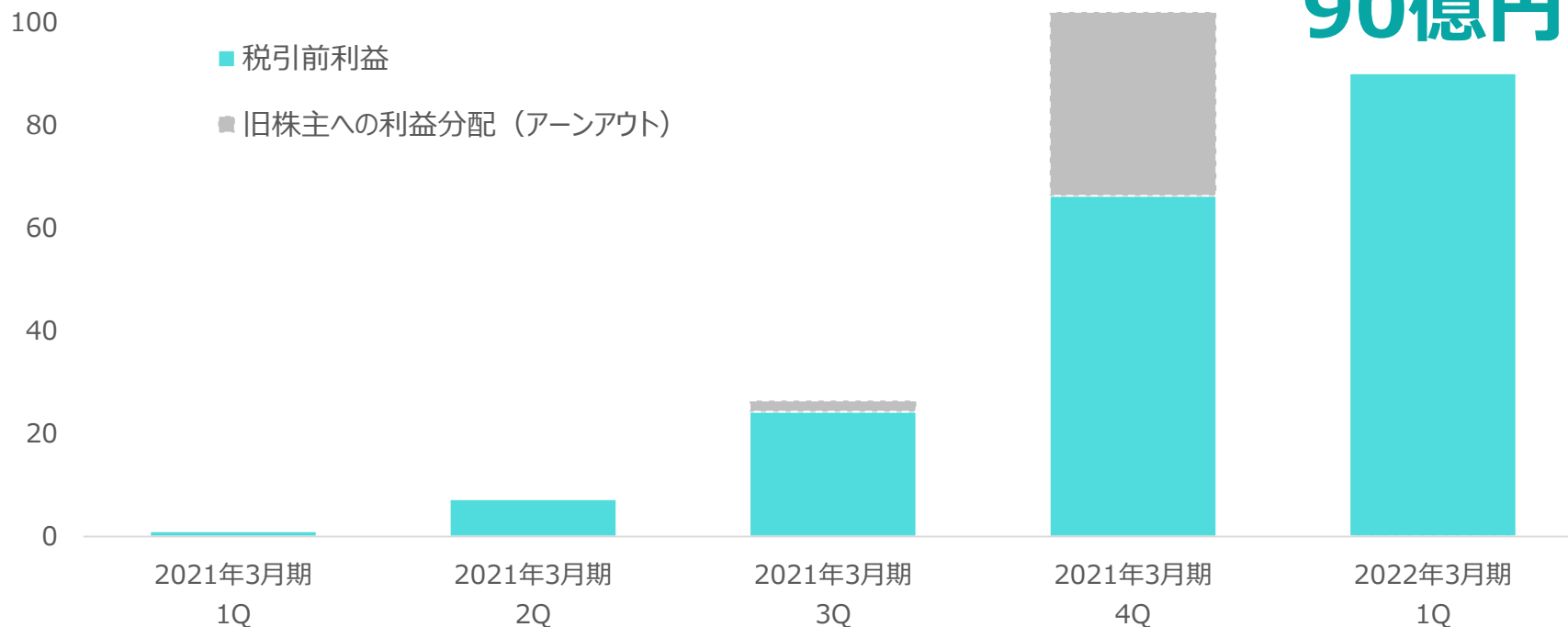
マネックスグループ連結 四半期税引前利益推移



暗号資産市場の高いボラティリティによりCoincheckの取引は活況。旧株主への利益分配（アーンアウト）期間が完了したこともあり、コインチェックはグループ入り後の最高益を記録

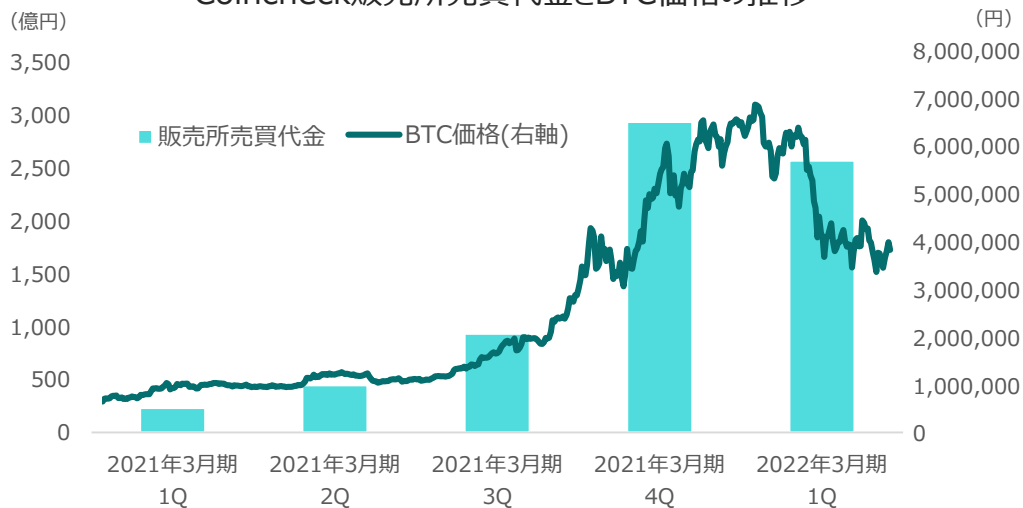
クリプトアセット事業セグメント 四半期税引前利益推移

(億円)

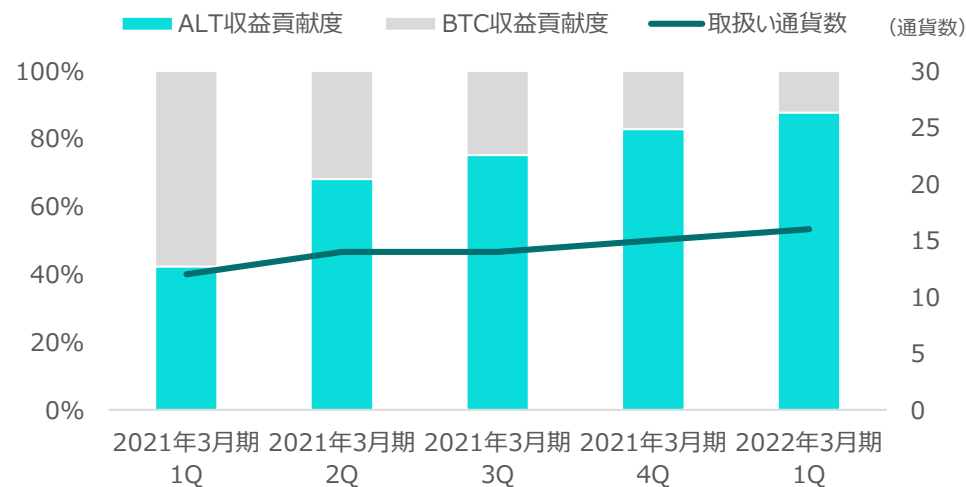


Coincheckにおける取扱い通貨数の増加により、オルトコイン(ALT)の収益貢献度が高まり、ビットコイン(BTC)への依存度が低下

Coincheck販売所売買代金とBTC価格の推移



BTCとALTの収益貢献度四半期推移

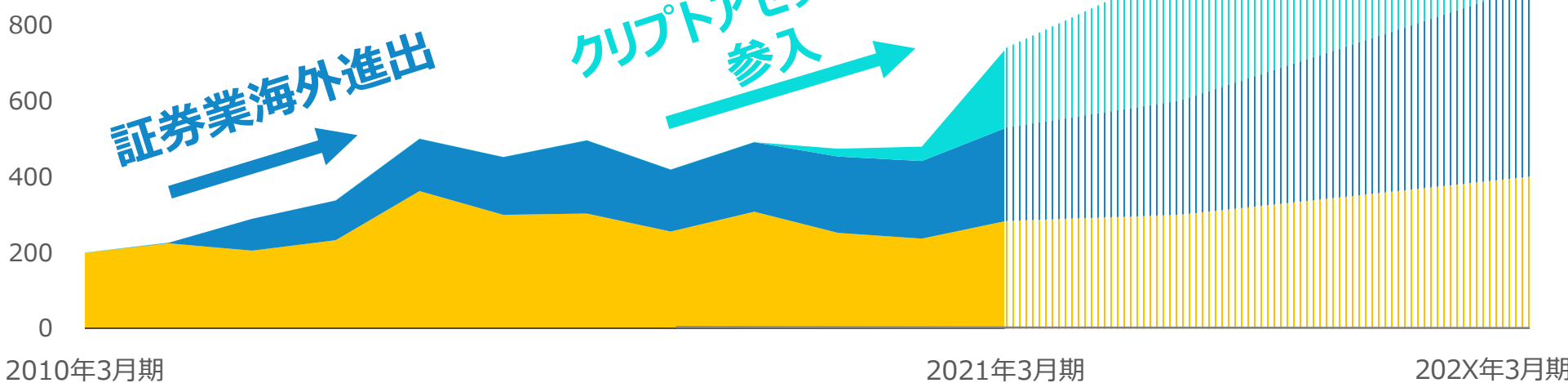


- コインチェックは多くの通貨を取り扱うことに注力しており、国内暗号資産取引所において**取扱い通貨数No.1** (2021年7月28日現在)
- コインチェックにおけるBTCへの収益依存度は低減傾向にあり、当四半期は**12%**

「グローバル・ヴィジョン」によるオンライン証券業の海外展開および「第二の創業」によるクリプトアセット事業参入によりグループ全体の収益基盤が拡大。米国およびクリプトアセット事業セグメントは、更なる成長戦略の実現に向けて、資本政策含め新たな展開を模索中

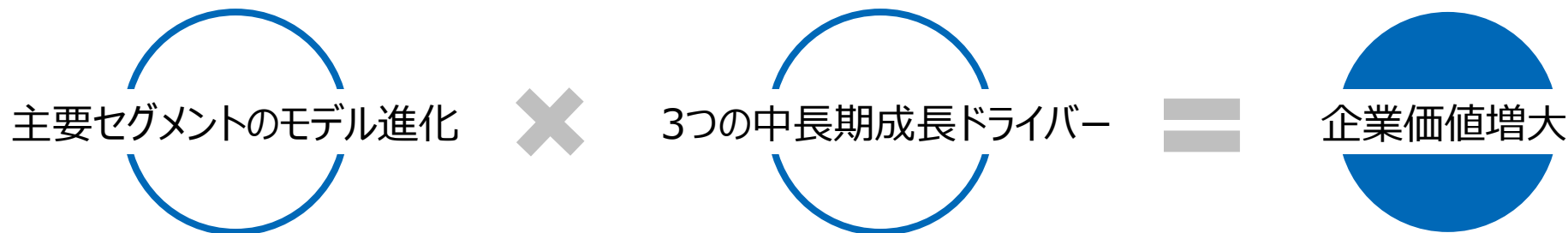
連結金融費用控除後営業収益

(億円)



四半期EBITDA※は130億円

ビジネスモデルの進化と中長期成長ドライバーにより持続的な企業価値増大を狙う



<p>日本</p>	<p>22/3 1Q EBITDA 27億円 アセマネモデルへの転換</p>	<p>ブロックチェーン 技術</p>	<p>ブロックチェーン技術の応用 NFT/IEOなどの金融領域や、Genexなどのゲノム情報管理まで</p>	<p>連結</p>	<p>2022年3月期 第1四半期 EBITDA 130億円 (参考) 2021年3月期 EBITDA 320億円</p>
<p>米国</p>	<p>22/3 1Q EBITDA 6億円 顧客基盤の多様化などビジネス転換を推進</p>	<p>資産運用 拡大</p>	<p>グループ内運用力の強化 投資一任やエンゲージメント投資に加え、環境インパクトファンドも設立</p>		
<p>クリプト アセット</p>	<p>22/3 1Q EBITDA 91億円 若年層を中心とする新規顧客獲得を推進</p>	<p>投資</p>	<p>イノベーションの実現を追求 先進的なサービスを提供する企業を支援。ブロックチェーン等の新技術を獲得、活用</p>		

※ EBITDA = 営業利益相当額 + 減価償却費 + 支払利息 (米国セグメント以外は、支払利息を含まない) 以下、同様。

クリptoアセット事業セグメントが牽引し、**連結税引前四半期利益111億円**。前期通年(12ヶ月)の同利益213億円に対し、当四半期(3ヶ月)でその50%を達成

日本

投資信託や信用取引によるストック収益および米国株や暗号資産CFD等の成長プロダクトの収益が増加し、セグメント利益は**21億円**

米国

顧客基盤の更なる拡大に向けたマーケティングを含む中長期的な成長戦略のための費用が増加し、セグメント損失は**2億円**

クリptoアセット

暗号資産市場の高いボラティリティにより取引が活況に。さらに旧株主への利益分配が前期末で完了したため、セグメント利益は**90億円**

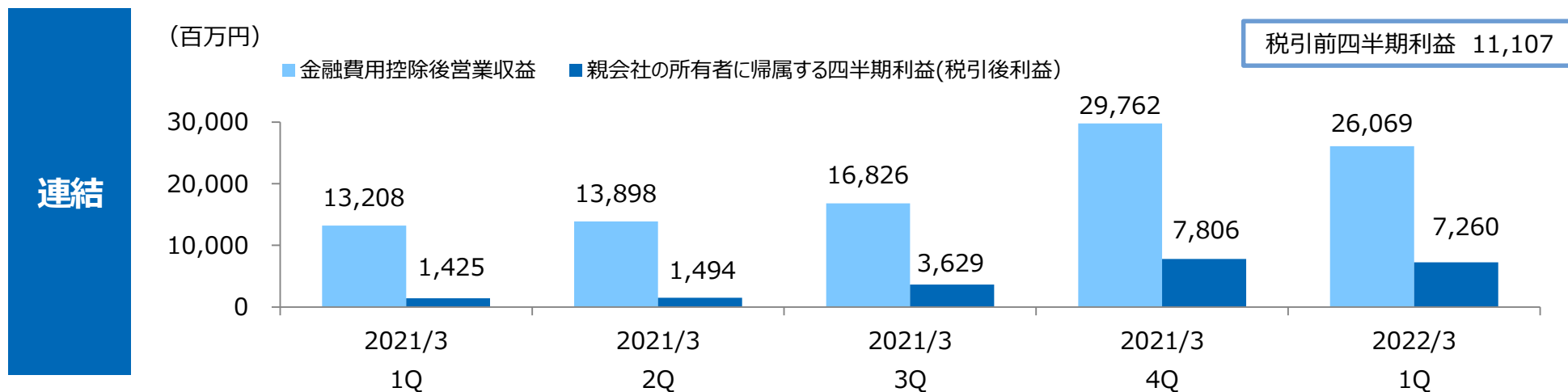
アジア・パシフィック

香港ビジネスは安定推移し、セグメント利益は**1億円**

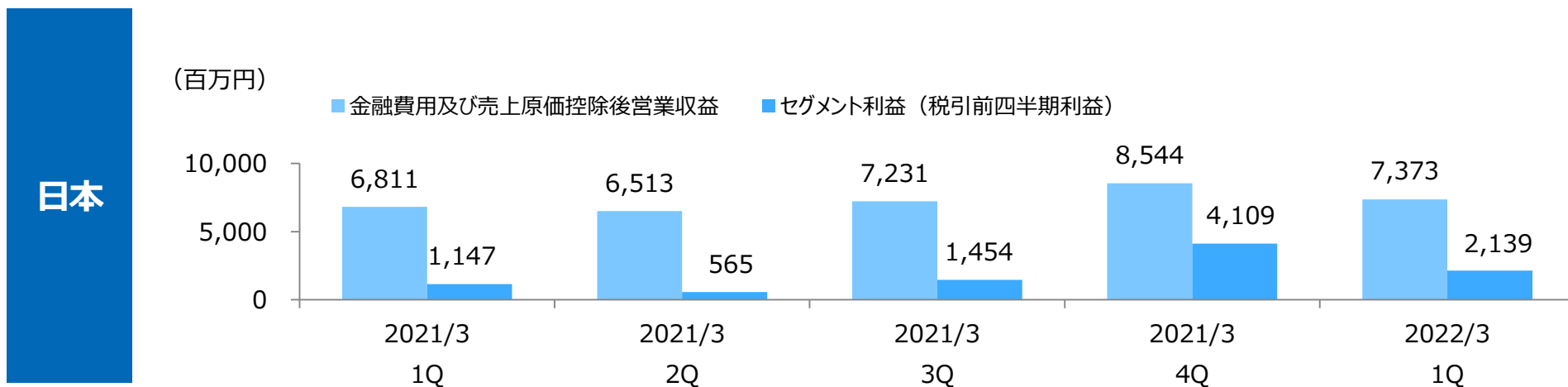
投資

MV1号投資事業有限責任組合は投資フェーズを終了。さらにMV2号ファンドも設立し、投資件数が順調に増加

◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移

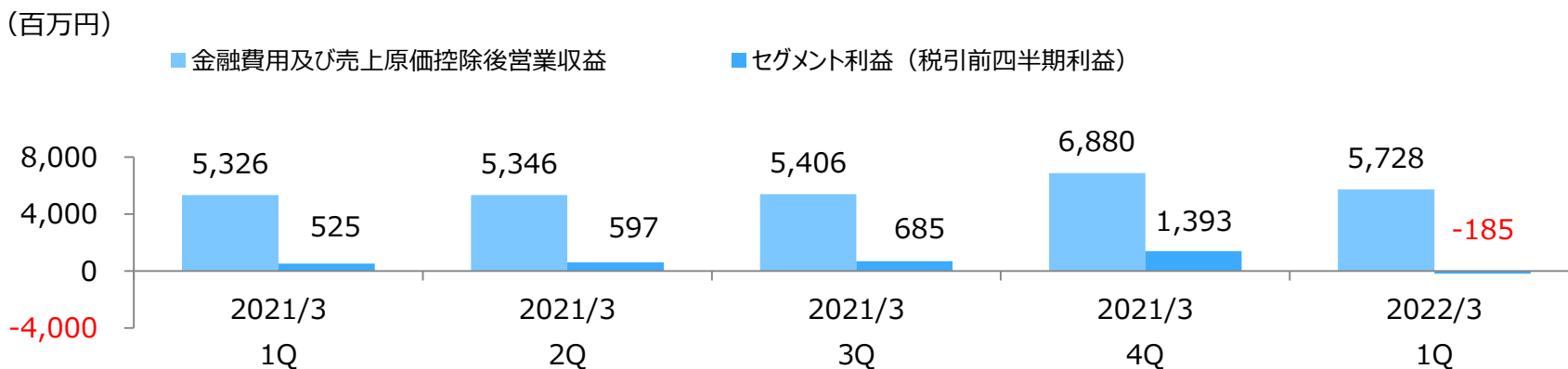


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

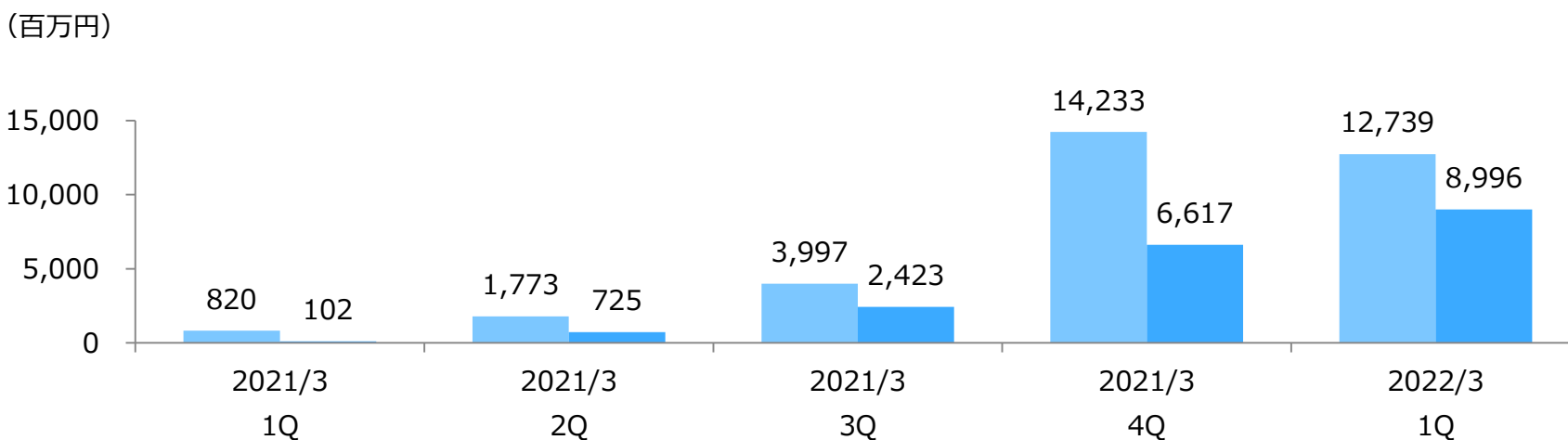


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国

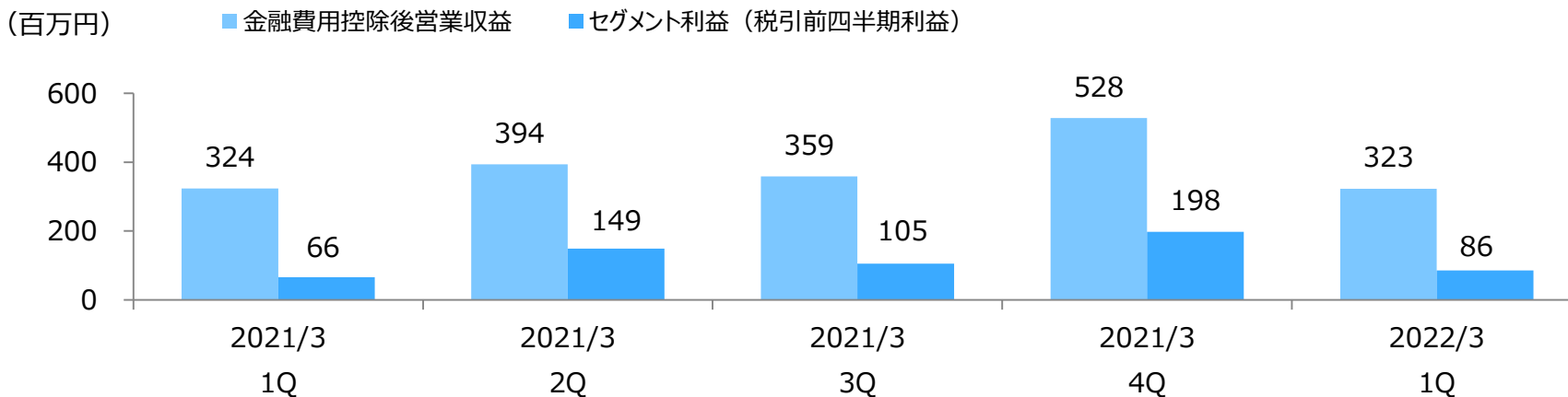


クレジット
アセット
事業

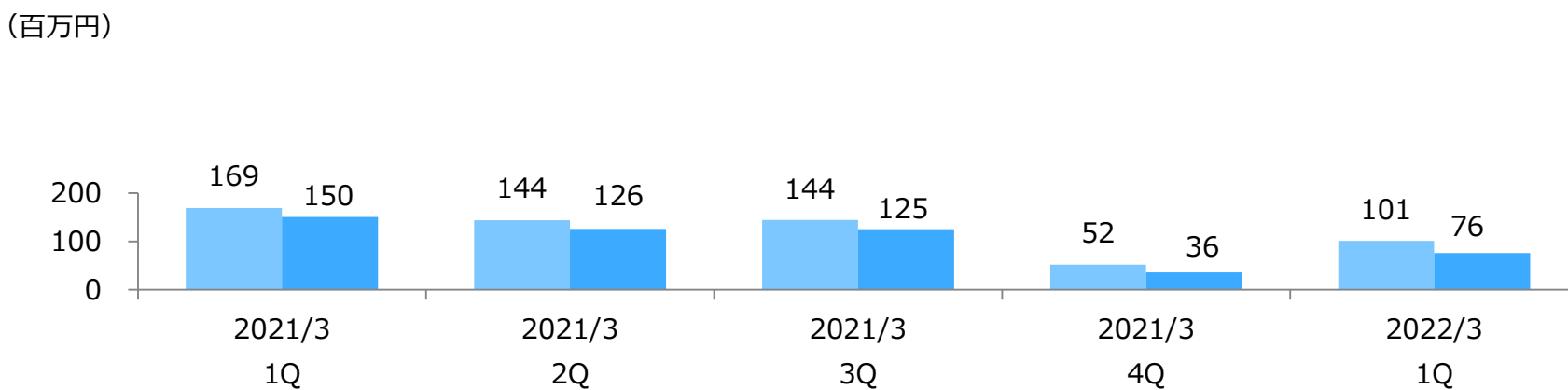


◆ 金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

アジア・
パシフィック



投資
事業



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

（単位：百万円）

	2021年3月期 1Q (2020年4月-6月)	2022年3月期 1Q (2021年4月-6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	13,208	26,069	+12,860	+97%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P16、18、20
販売費及び一般管理費	11,264	15,148	+3,884	+34%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P17、19、21
営業利益相当額	1,944	10,920	+8,976	+462%	
その他収益費用（純額）	47	187	+140	+298%	内訳：決算説明資料データ集P9 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	1,991	11,107	+9,116	+458%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,425	7,260	+5,835	+409%	
E B I T D A	3,969	13,014	+9,045	+228%	

前年同期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

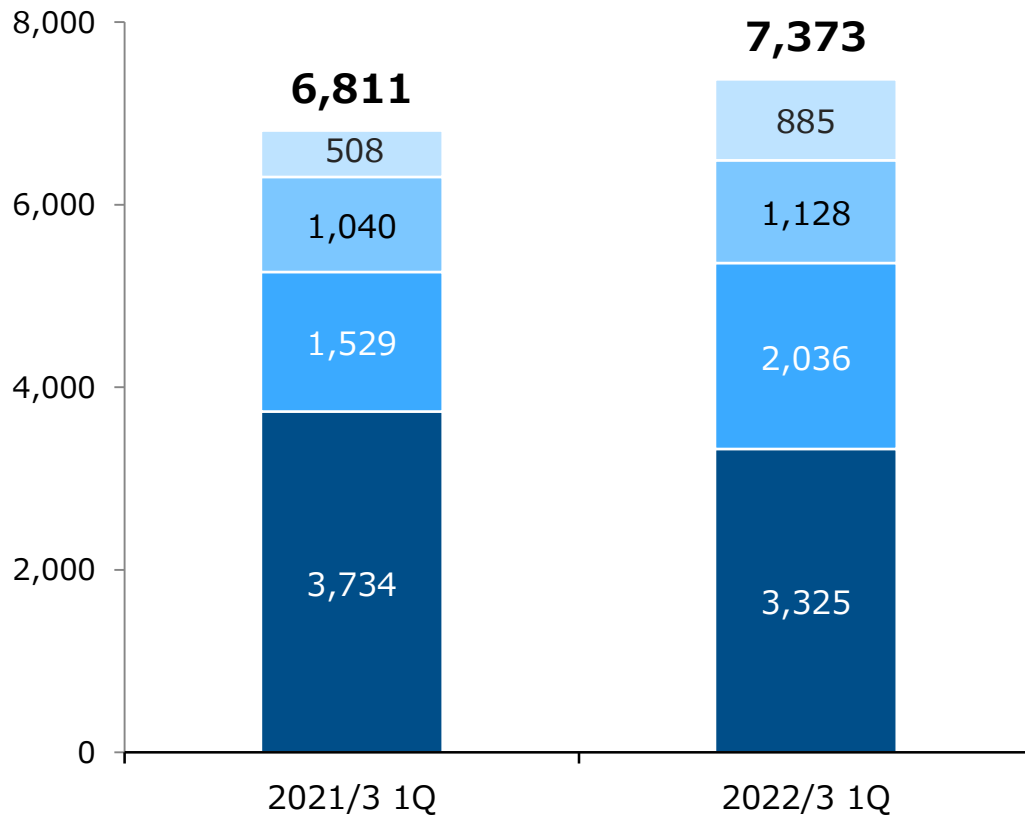
（単位：百万円）

	日本		米国		クリプトアセット事業		アジア・パシフィック		投資事業	
	2021/3 1Q	2022/3 1Q	2021/3 1Q	2022/3 1Q	2021/3 1Q	2022/3 1Q	2021/3 1Q	2022/3 1Q	2021/3 1Q	2022/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	6,811	7,373	5,326	5,728	820	12,739	324	323	169	101
販売費及び一般管理費	5,777	6,036	4,790	5,925	717	3,752	264	248	19	25
営業利益相当額	1,034	1,337	536	△197	103	8,987	60	74	151	76
その他収益費用（純額）	113	802	△11	12	△1	9	6	12	△0	△0
税引前四半期利益	1,147	2,139	525	△185	102	8,996	66	86	150	76
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	747	1,374	428	△350	111	6,148	51	69	88	23
E B I T D A	2,327	2,653	1,250	602	195	9,083	90	102	151	76
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP16、販管費はP17に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP20、販管費はP21に増減分析を記載					

日本：マネックス・アクティビスト・ファンド含む投資信託や信用取引によるストック収益、および米国株や暗号資産CFDなどの成長プロダクトの収益が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+8.3% (+562)

*カッコ内は増減額 (百万円)

■ その他 (+377) ※1

■ FX・債券関連収益 (+88)

■ 金融収支 (+507) ※2

■ 委託手数料 (△409) ※3,4

※1 マネックス・アクティビスト・ファンドの運用/成功報酬 +76
暗号資産CFD関連収益 +151、投信代行手数料 +111

※2 信用収支の増加 +489 (+53%)
信用残高 マネックス証券残 (平残) +37%

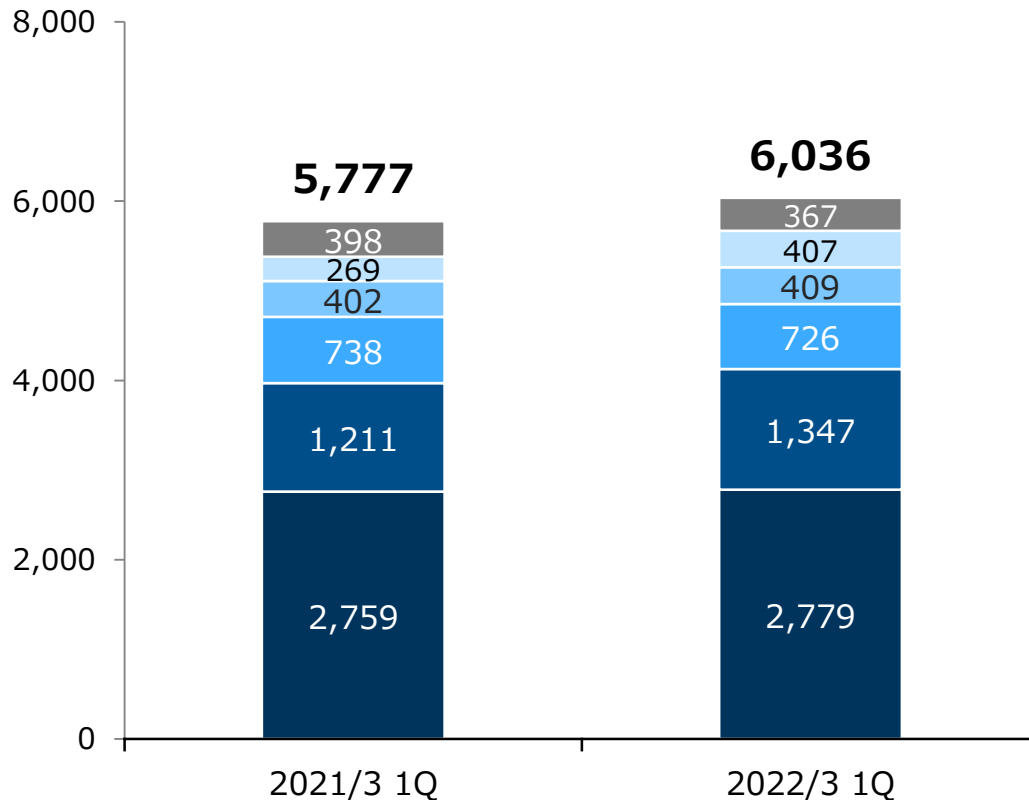
※3 株式 (ETF等含む) 2市場個人売買代金 △3%
日本株委託手数料 △17%
マネックス証券売買代金シェア 5.63% → 4.76%
※2020年7月の日本株トレードステーション終了に伴うシェア減

※4 米国株手数料 425 → 667 (+57%)

日本：新規口座開設数の増加に伴い、広告宣伝費が増加。
システム関連費用など固定的な費用は適切にコントロール

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +4.5% (+259)

*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△31)
- 広告宣伝費 (+139) ※1
- 通信費・運送費・情報料 (+7)
- 支払手数料・取引所協会費 (△12)
- 人件費 (+136)
- システム関連費用 (+20) ※2

- ※1 新規口座開設数 +18%
- ※2 不動産費 △17
- 事務費 +15
- 減価償却費 +22

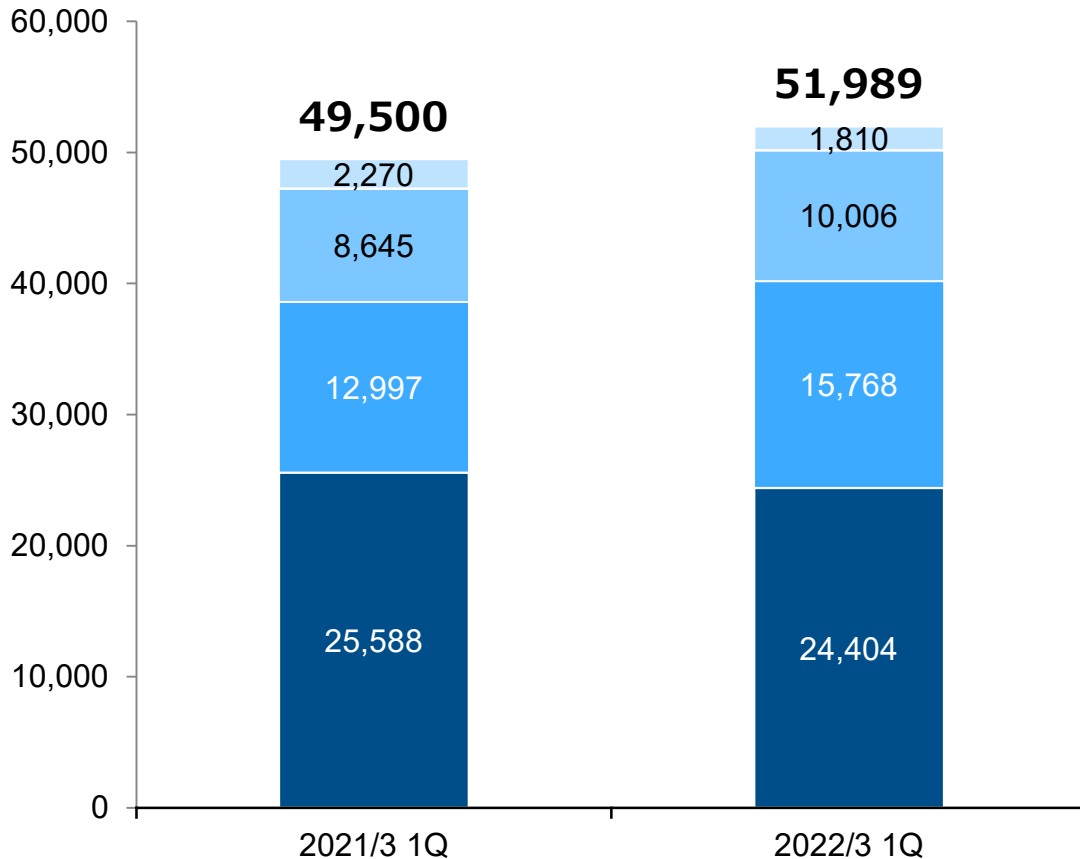
事務費は「くりっく株365」サービス廃止に伴う一時費用+33

米国：手数料無料プランによる取引量増加により、その他の受入手数料が増加し、委託手数料の減少を上回る。低金利下においても暗号資産貸出や信用取引が増加したことにより金融収支が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

金融費用及び売上原価控除後営業収益
+5.0% (+2,489)

(千米ドル)



*カッコ内は増減額（千米ドル）

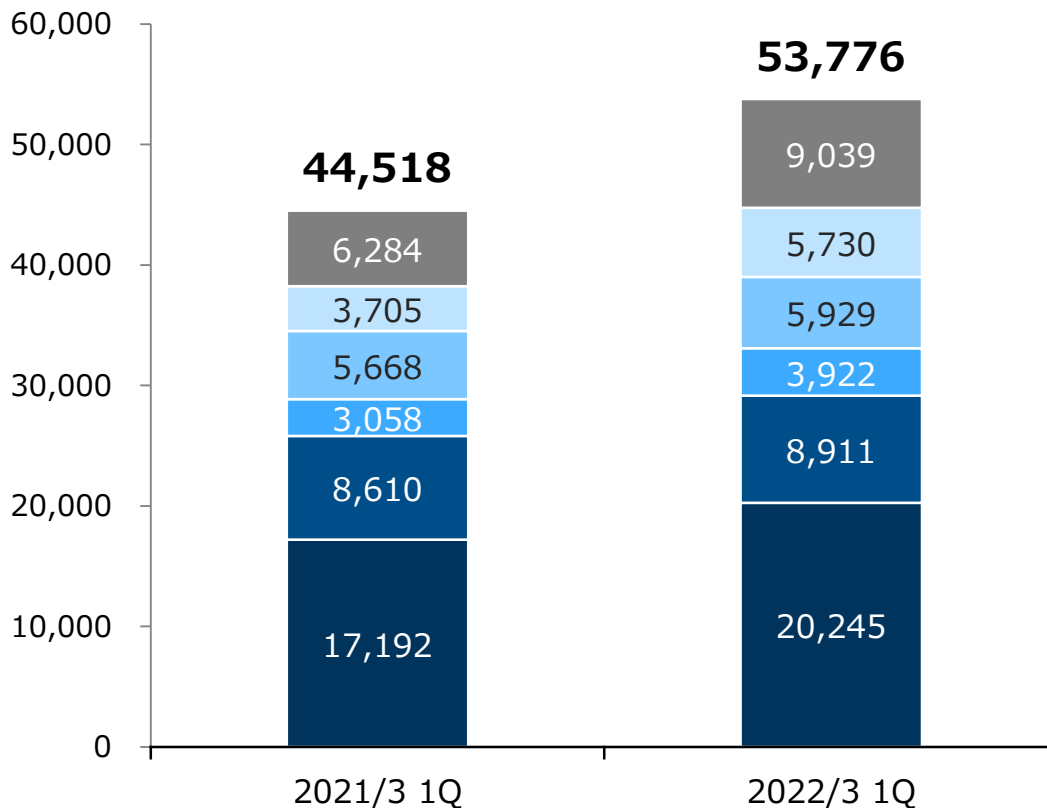
- その他 (△460)
- 金融収支 (+1,361)
- その他の受入手数料 (+2,771) ※
- 委託手数料 (△1,184) ※

※ VIX日次平均：34.5 → 18.0
DARTs (Daily Average Revenue Trades) : +15%

米国：順調な新規口座獲得をさらに加速すべく、広告宣伝を強化。成長のための先行投資として人員を増強した結果、人件費が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 +20.8% (+9,259)

*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (+2,755) ※1
- 広告宣伝費 (+2,024)
- 減価償却費 (+262)
- 通信費・運送費・情報料 (+864)
- 支払手数料・取引所協会費 (+301)
- 人件費 (+3,052) ※2

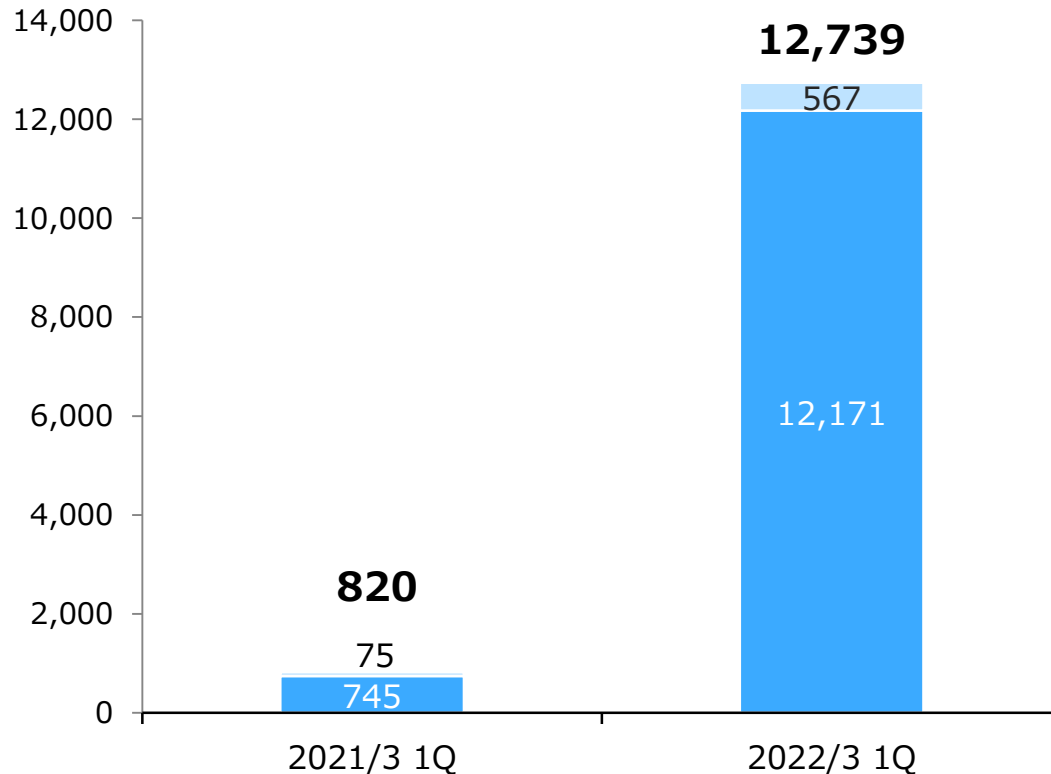
※1 専門家報酬 +\$2.4M

※2 従業員 +92名

クリプト：市場活況と取扱い通貨の拡充、口座数の大幅な増加に伴い、Coincheckの販売所取引量が大きく増加。特にオルトコイン取引が活況になりトレーディング損益は前年同期比約16倍

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益
+1,453.6% (+11,919)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+493)
- トレーディング損益 (+11,426) ※

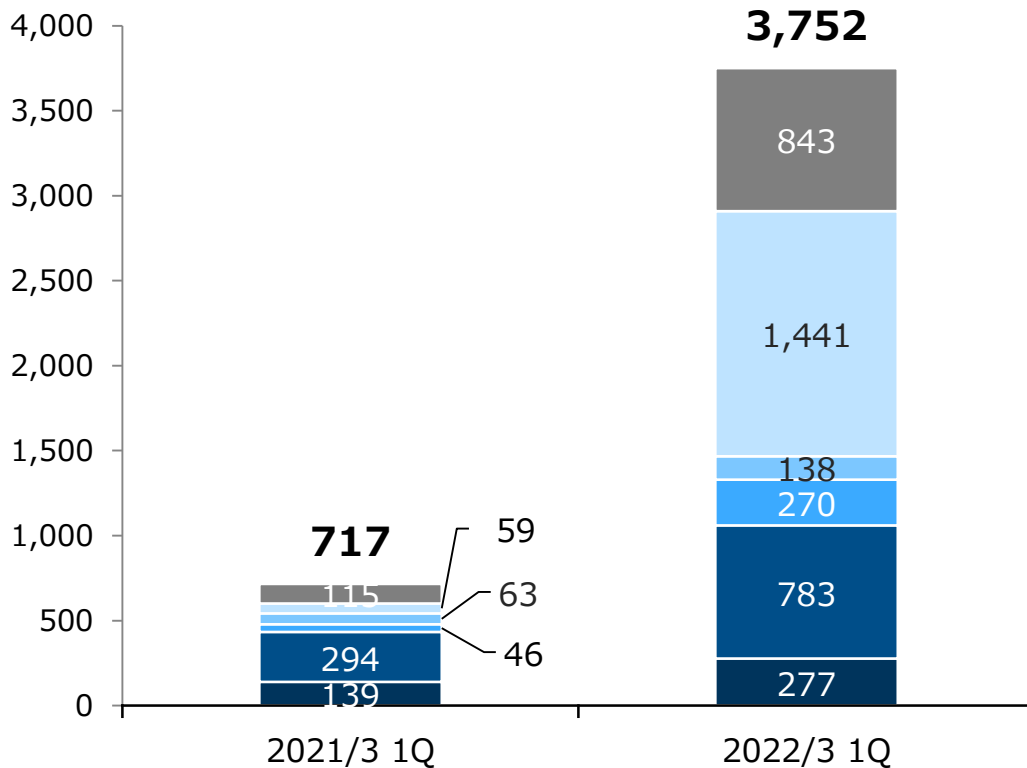
※ 販売所売買代金の前年同期比較

	販売所売買代金
2021/3 1Q	233億円
2022/3 1Q	2,571億円

クリプト：新規口座獲得のためTVCM等の積極的なマーケティングを実施し、広告宣伝費が増加

■ 販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +423.6% (+3,035)

*カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+729) ※1
- 広告宣伝費 (+1,382) ※2
- 通信費・運送費・情報料 (+75)
- 支払手数料・取引所協会費 (+223)
- 人件費 (+489)
- システム関連費用 (+138)

※1 親会社への経営指導料を含む

※2 本人確認済み口座の四半期増加数の前年同期比較

本人確認済み口座の四半期増加数	
2021/3 1Q	19,700口座
2022/3 1Q	150,427口座

（単位：百万円）

	2021年3月期 4Q (2021年1月-3月)	2022年3月期 1Q (2021年4月-6月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	29,762	26,069	△3,694	△12%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 24、26、28
販売費及び一般管理費	15,186	15,148	△37	△0%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 25、27、29
営業利益相当額	14,576	10,920	△3,656	△25%	
その他収益費用（純額）	△2,224	187	+2,412	-	内訳：決算説明資料データ集P 9 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	12,352	11,107	△1,245	△10%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,806	7,260	△547	△7%	
E B I T D A	16,627	13,014	△3,613	△22%	

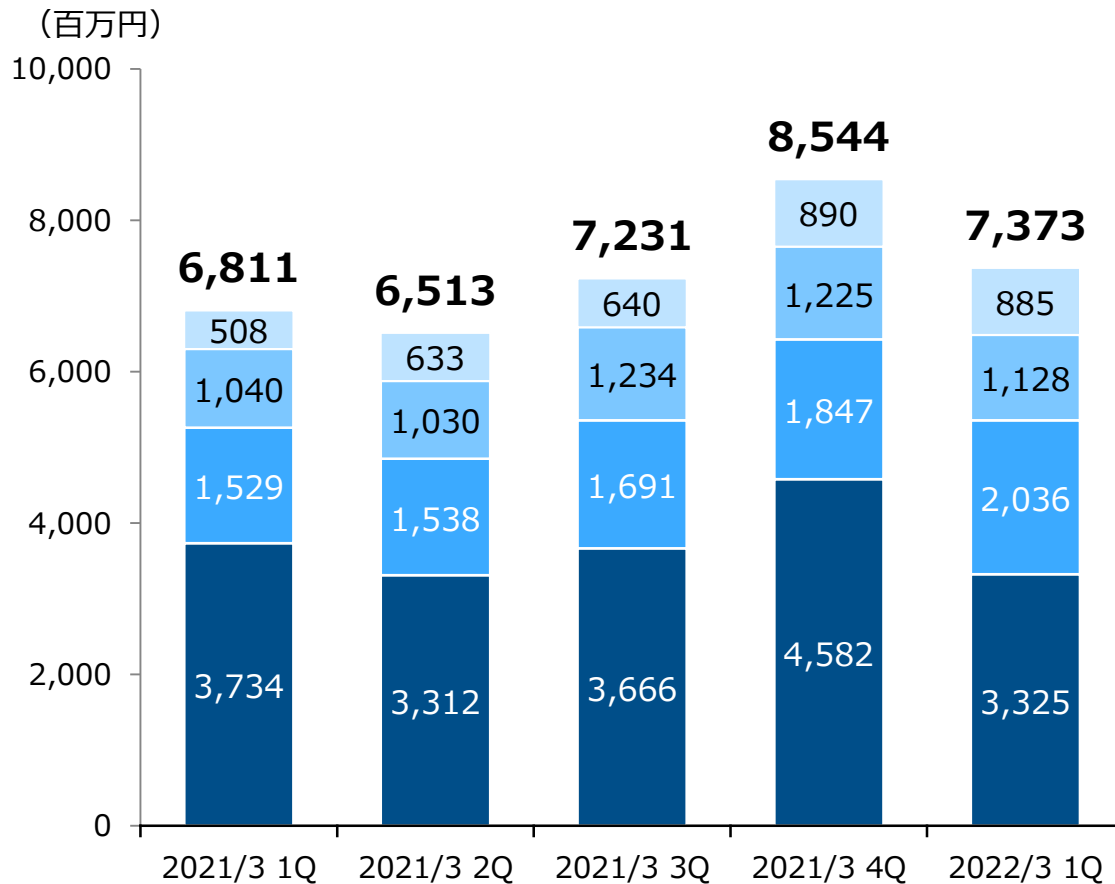
前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

（単位：百万円）

	日本		米国		クリプトアセット事業		アジア・パシフィック		投資事業	
	2021/3 4Q	2022/3 1Q	2021/3 4Q	2022/3 1Q	2021/3 4Q	2022/3 1Q	2021/3 4Q	2022/3 1Q	2021/3 4Q	2022/3 1Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	8,544	7,373	6,880	5,728	14,233	12,739	528	323	52	101
販売費及び一般管理費	6,501	6,036	5,498	5,925	4,005	3,752	349	248	16	25
営業利益相当額	2,043	1,337	1,382	△197	10,227	8,987	179	74	36	76
その他収益費用（純額）	2,066	802	11	12	△3,611	9	19	12	△0	△0
税引前四半期利益	4,109	2,139	1,393	△185	6,617	8,996	198	86	36	76
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,665	1,374	1,189	△350	3,797	6,148	156	69	1	23
E B I T D A	3,340	2,653	2,110	602	10,325	9,083	209	102	36	76
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP24、販管費はP25に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載					

日本：日本株の市場売買代金の減少により前四半期比は減収となるも、投資信託や信用取引によるストック収益および暗号資産CFDなどの成長プロダクトの収益が増加

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△13.7% (△1,171)

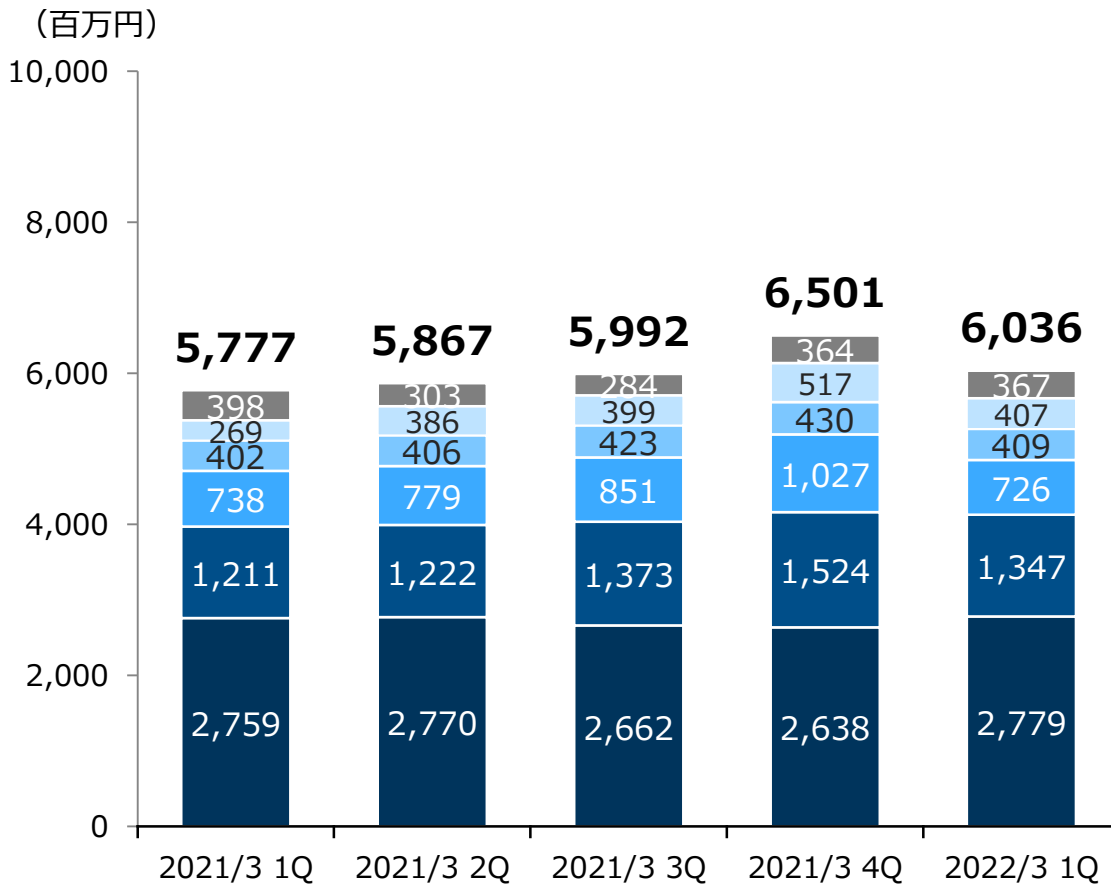
*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△6) ※1
- FX・債券関連収益 (△97)
- 金融収支 (+189) ※2
- 委託手数料 (△1,257) ※3

- ※1 投信代行手数料+32
投信残高 +10%
暗号資産CFD関連収益 +85
- ※2 信用収支の増加 +203 (+17%)
信用残高 マネックス証券残 (平残) +9%
- ※3 2市場個人売買代金(株式・ETF等) △18%
マネックス証券売買代金 △25%
米国株収益 1,047 → 667

日本：日本株の取引量減少により支払手数料が減少。
業績連動賞与の減少により、人件費も減少

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 $\Delta 7.2\%$ ($\Delta 465$)

*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (+3)
- 広告宣伝費 ($\Delta 109$)
- 通信費・運送費・情報料 ($\Delta 21$)
- 支払手数料・取引所協会費 ($\Delta 301$)
- 人件費 ($\Delta 177$)
- システム関連費用 (+141) ※

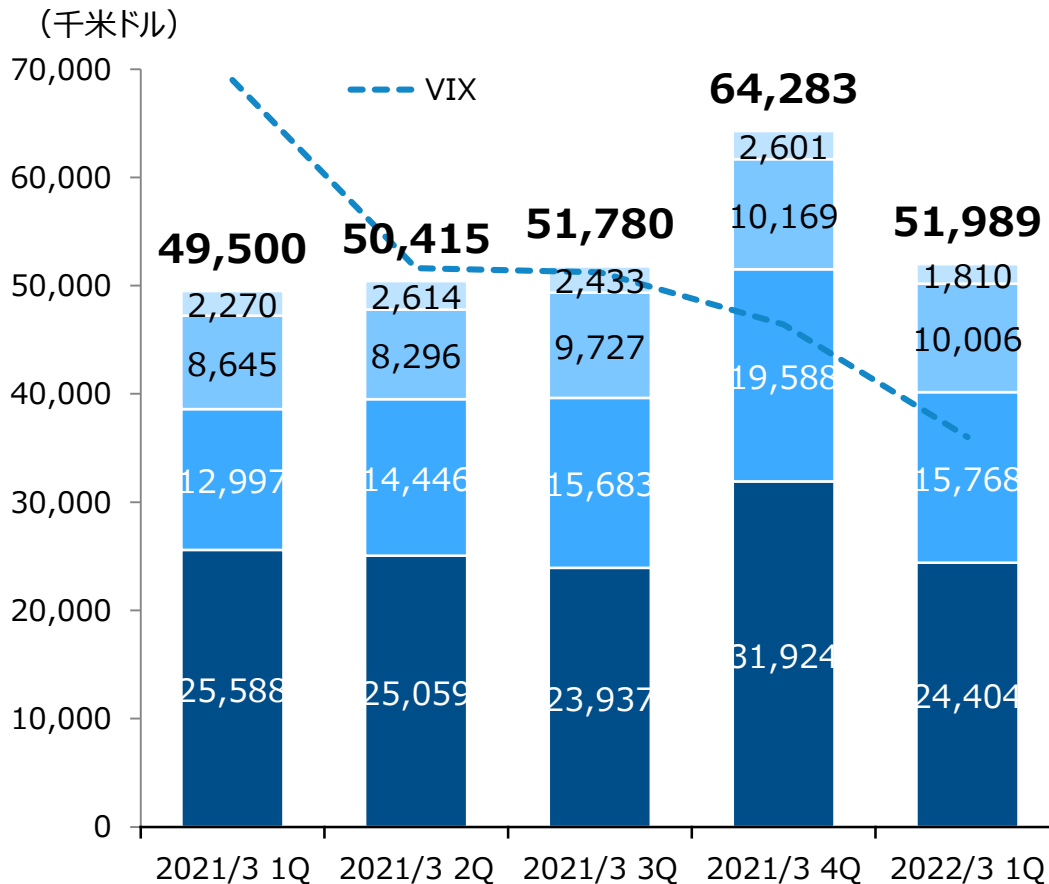
※	不動産費	+71
	事務費	+51
	減価償却費	+18

事務費は「くりっく株365」サービス廃止に伴う一時費用 +33

米国：新型コロナウイルス感染症および「ミーム株」※1関連の懸念が緩和されたことにより、ボラティリティ（VIX）が低下し、手数料収益及び金融収支は正常化

※1 米国でSNS（交流サイト）発の情報で個人投資家が好んで投資する株

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△19.1% (△12,294)

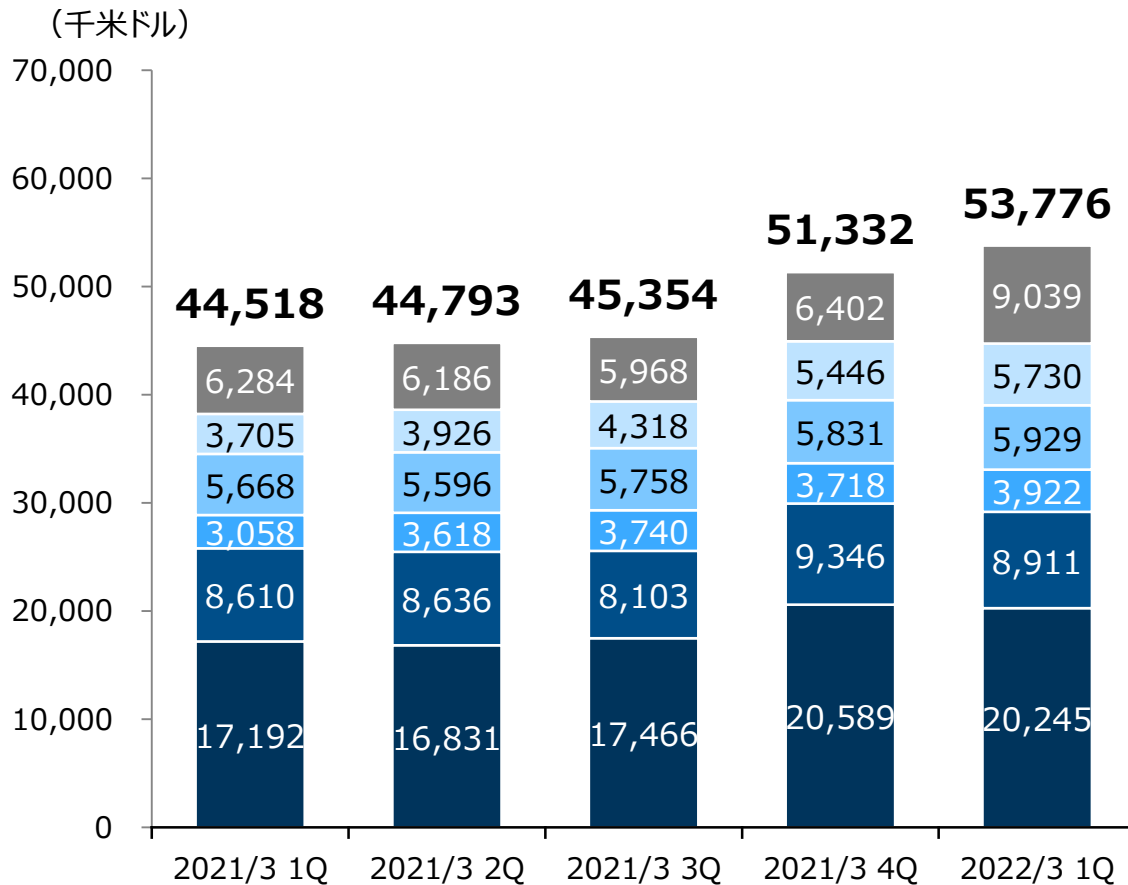
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△792)
- 金融収支 (△163)
- その他の受入手数料 (△3,820) ※2
- 委託手数料 (△7,520) ※2

※2 VIX日次平均：23.2 → 18.0
DARTs：前四半期比 △23%

米国：さらなる顧客基盤拡大のために広告宣伝費が増加。新たな成長戦略検討のため、専門家報酬が増加

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 +4.8% (+2,444)

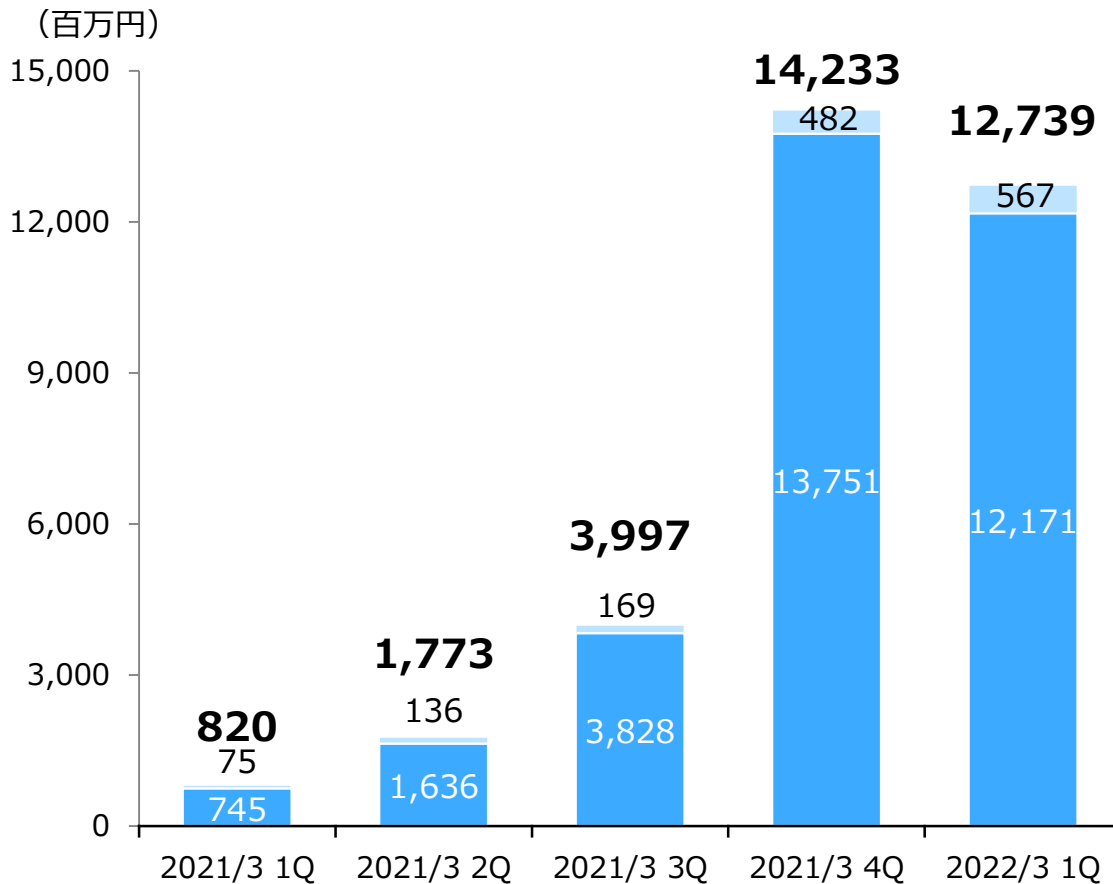
*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+2,637) ※1
- 広告宣伝費 (+284)
- 減価償却費 (+98)
- 通信費・運送費・情報料 (+204)
- 支払手数料・取引所協会費 (△435)
- 人件費 (△344) ※2

※1 専門家報酬 +\$2.3M
 ※2 業績連動賞与 △\$1.6M
 従業員+60名

クリプト：暗号資産価格の変動幅が大きくボラティリティが高かったため、前四半期に引き続き取引は活況で、収益は高水準を維持

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益
△10.5% (△1,494)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+85)
- トレーディング損益 (△1,579)

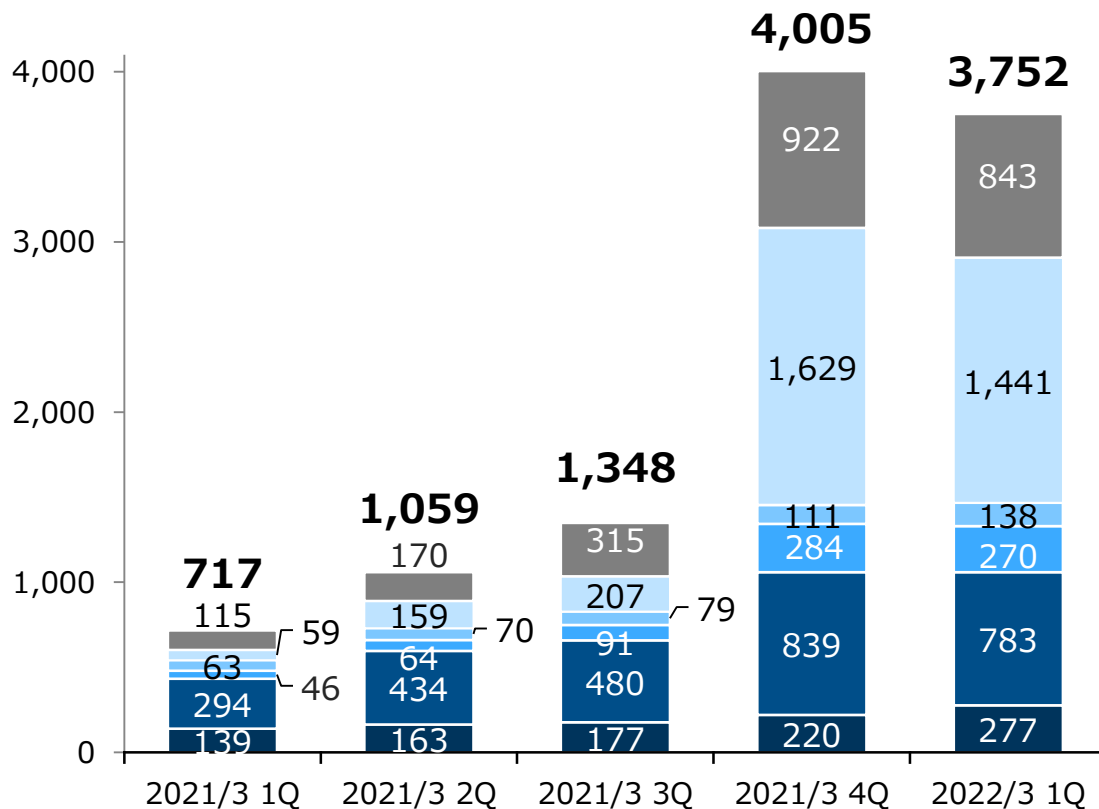
※ 販売所売買代金の前四半期比較

	販売所売買代金
2021/3 4Q	2,935億円
2022/3 1Q	2,571億円

クリプト：新規顧客獲得のためのマーケティングを実施。費用全体では前四半期比微減

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 △6.3% (△253)

*カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (△79) ※1
- 広告宣伝費 (△188) ※2
- 通信費・運送費・情報料 (+27)
- 支払手数料・取引所協会費 (△15)
- 人件費 (△56)
- システム関連費用 (+57)

※1 親会社への経営指導料を含む

※2

本人確認済み口座の四半期増加数	
2021/3 4Q	168,558口座
2022/3 1Q	150,427口座

「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原資とする

◆連結財政状態計算書の概要（2021年6月末）

資産	負債
14,071億円	13,109億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 10,454億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 12,812億円
その他 1,352億円	その他 297億円
現金及び現金同等物 1,699億円	
固定的な資産 ※1 565億円	資本 962億円

※1 固定的な資産

有形固定資産	48億円
無形資産（のれん）	173億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	83億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	189億円
持分法投資	3億円
有価証券投資（レベル3）	69億円

※2 のれん 173億円
 日本78億円、米国90億円、アジア・パシフィック4億円

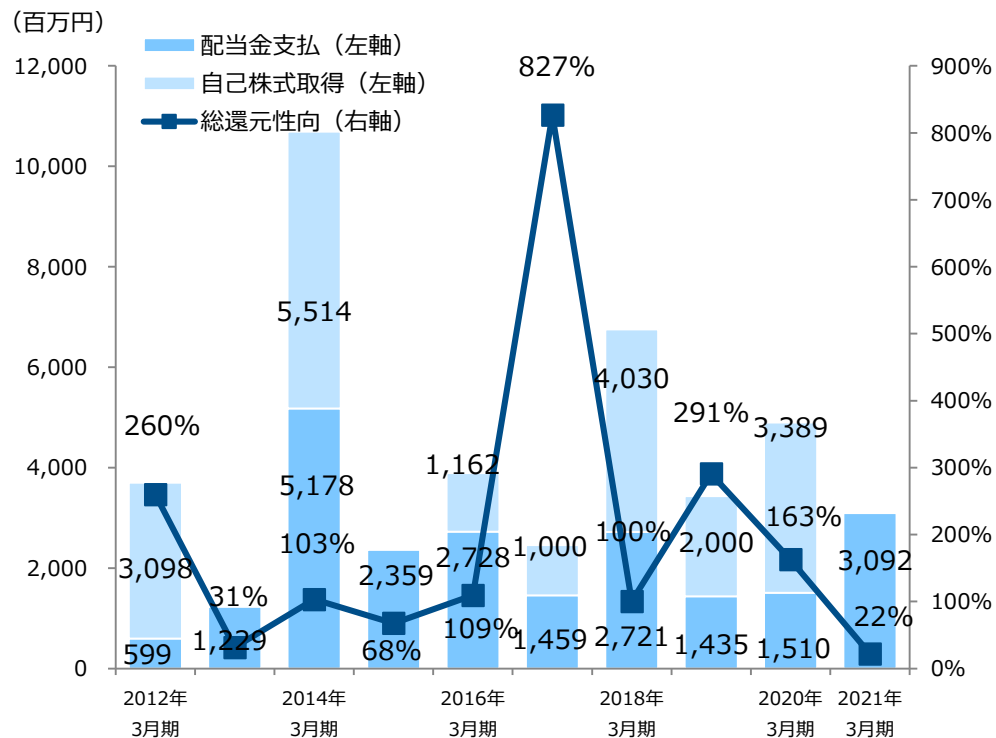
※3 識別無形資産 83億円
 米国79億円、アジア・パシフィック4億円

資本（962億円）と固定的な資産（565億円）の差額
 397億円を以下の原資とする

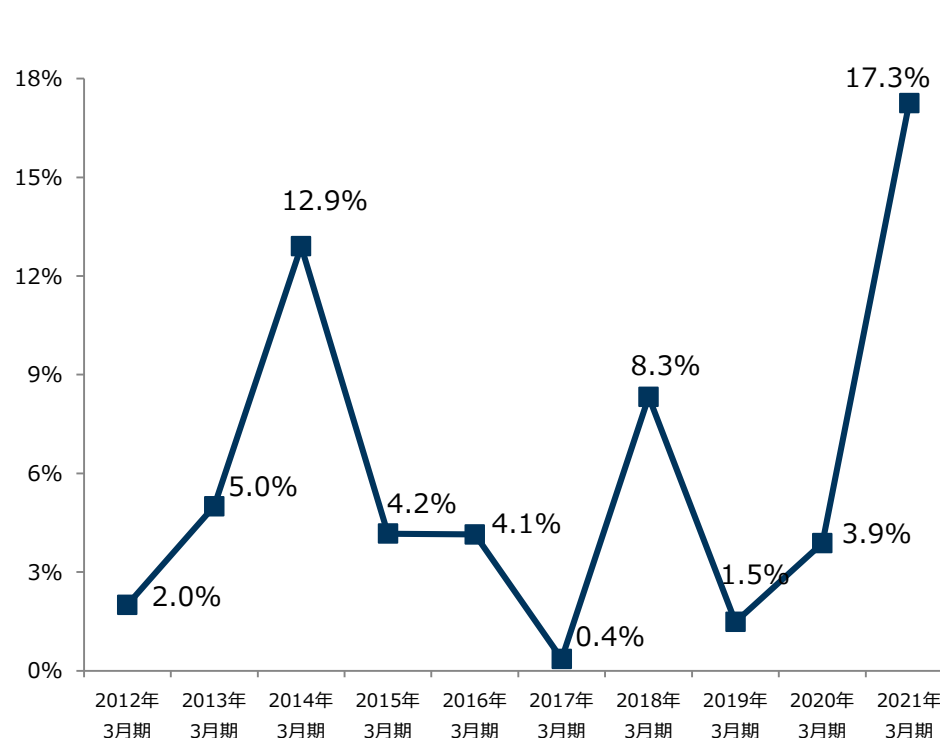
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

グループ全体のビジネスが変革してきた中、今後の更なる成長を見据え、株主還元方針は検討中

◆総還元額（※2）と総還元性向の推移



◆株主資本利益率（ROE）推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 (※3) + 自己株式取得総額 (※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P53「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円、2018年8月 20億円、2019年7月-8月 34億円

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

単元未満株の買付手数料を無料化し、金融アクセス向上と顧客基盤拡大を目指す

国内少額投資家の取引環境を最適化

単元未満株（「ワン株」）の手数料改定

- 主要オンライン証券で初めて、1株から株式取引ができる単元未満株取引の買付手数料を無料化。顧客基盤の裾野拡大を企図
- 手数料改定後の7月における単元未満株の取引UU数は、前月に比べて1.5倍に成長
- 若年層向け投資SNSアプリ「ferci」経由の株式約定の80%以上が単元未満株取引であったことも背景に、本手数料改定を実施。ferciユーザーの7割はファースト証券口座としてマネックス証券で口座を開設しており、今後も若年層／初心者層／少額取引層などを含む顧客基盤拡大を目指す

顧客基盤拡大へのイメージ図

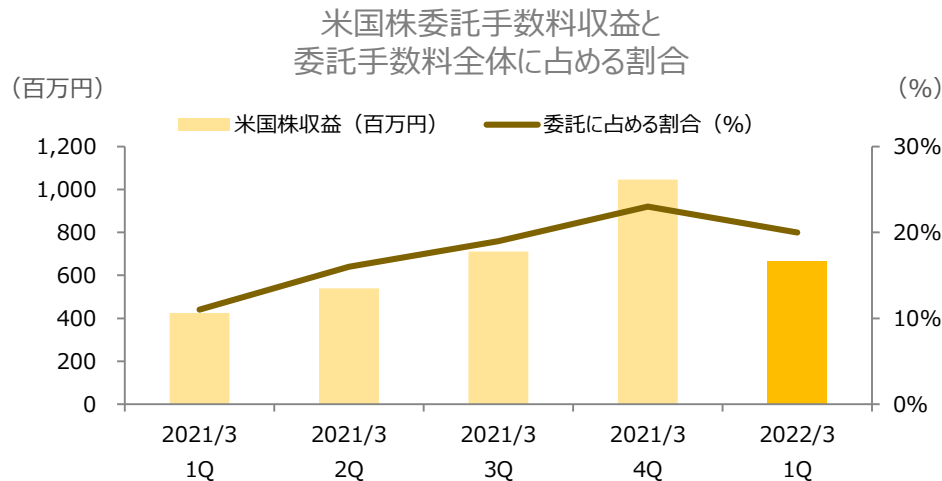


ワン株サービスの改良により
顧客基盤の裾野拡大

米国株取引の取引UUも大幅に成長。投資信託の残高も着実に増加

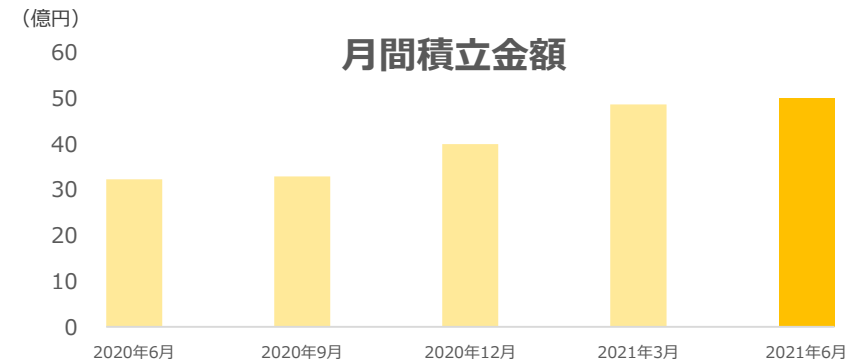
米国株取引

- 米国株取引は、マネックス証券の新規口座開設理由の第1位にもなるなど、競争優位性のあるサービスとして認知向上に寄与。米国株取引UUは、前年同期比で1.5倍にまで成長
- 配当金再投資ができる定期買付等の新サービスも導入し、委託手数料全体に占める米国株収益比率は20%と引き続き好調。中長期的にも更なるアップサイドを見込む



投資信託

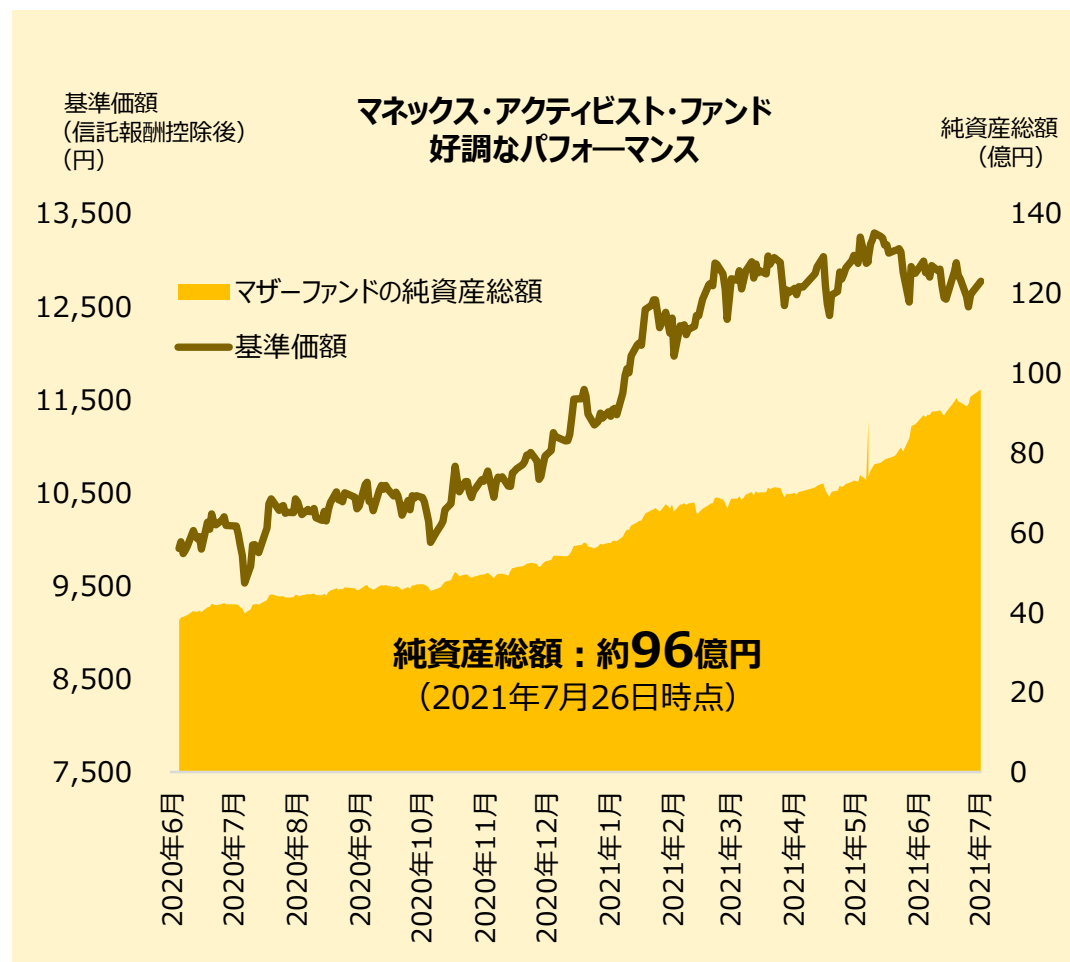
- 毎日つみたてサービスの利用拡大により、月間積立金額は約50億円に到達し、投資信託残高全体の増加を牽引。100円から買える投信など、少額取引も可能
- 「マネックス・日本成長株ファンド」は過去20年間で毎月積み立て投資をした場合、投資元本が4.8倍となる好成績(2021年5月時点)。日本経済新聞では「国内の20年積立投資の運用成績」にて第6位と掲載



個人投資家による企業変革への参画を促し、資本市場の民主化をさらに推進

マネックス・アクティビスト・ファンド設定から1周年

- 公募設定来1年間で純資産総額（AUM）は96億円※に到達
- 投資先とのエンゲージメントは、現在も複数の上場企業にて進行中
- 販売網は国内オンライン証券5社での公募販売に加え、新生銀行でも取扱。海外私募への投資助言を2021年8月より開始予定
- 日本経済新聞やBloomberg等、国内アクティビストとしてメディア露出が増加し、社会的な認知が向上



※ 記載はマザーファンドのAUM

投資一任運用サービス「ON COMPASS+」のAUMは100億円、 IFAビジネスを通じた顧客預かり資産も220億円に到達

ON COMPASS/ON COMPASS+

 ON COMPASS+ **AUM 102億円***

対面ハイブリッド型の投資一任サービス
- 銀行や証券での対面販売等によりAUMを拡大

 ON COMPASS **AUM 97億円***

オンライン完結型の投資一任サービス
- リニューアル1周年を迎え契約者の増加が顕著

Monex Activist Fund **AUM 96億円***

日本企業を対象としたアクティビスト・ファンド
- 海外私募への投資助言も開始予定

* 2021年7月26日時点

IFAビジネス

IFAビジネスは契約業者が10社に増加し、債券を中心に収益が拡大。預かり資産は220億円（6月末時点）に到達し、アセマネモデルへの転換に向けた預かり資産増加や「ウェルスマネジメント」に関するノウハウの蓄積にも寄与

新生銀行グループとの連携

新生銀行グループの一部顧客資産（投資信託預かり資産約2,800億円※および債券預かり資産約2,000億円※）をマネックス証券へ移管するためのシステム開発は順調に進捗

新生銀行グループのアプラス社との連携によるオリジナルクレジットカード「マネックスカード」で投資信託の積立買付ができる仕組みを開発中

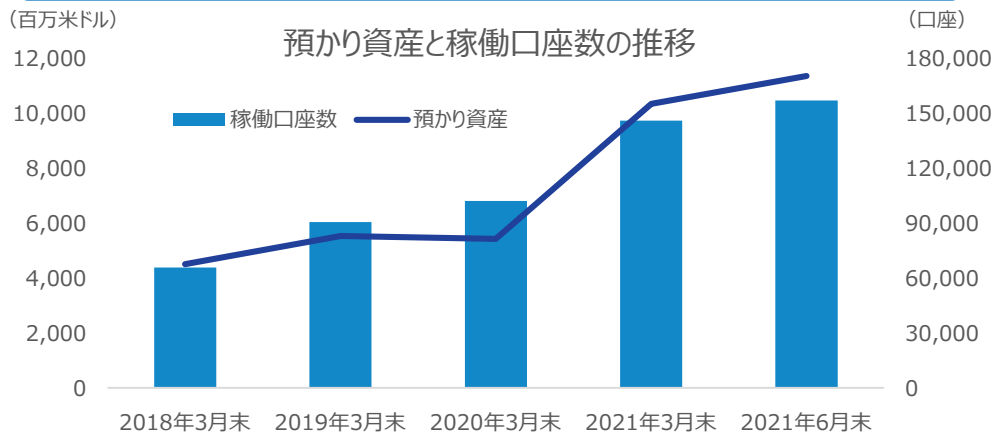
* 1月27日当社プレスリリース参照

顧客層が多様化し、ボラティリティ依存度の低い収益構造に

預かり資産と稼働口座数の推移

- キーワード検索、ディスプレイ広告、ソーシャルメディアの利用拡大など、デジタルマーケティングに注力した結果、稼働口座数が増加
- 様々なアセットクラスの提供を提供することにより若年層からアクティブトレーダーまで多様な顧客層を獲得

預かり資産※1 **114億米ドル +69%**
 稼働口座数※2 **15.7万口座 +33%**
 2020年6月末 vs 2021年6月末



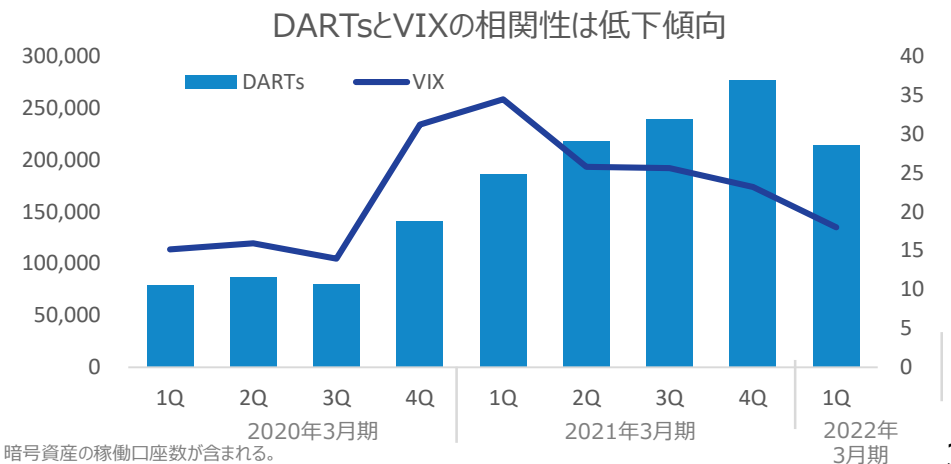
※1 預かり資産にはマネックス証券およびアジア・パシフィックセグメントの米国株式残高と一部預け金が含まれる。

※2 2020年12月から、暗号資産の稼働口座数が含まれる。

取引量

- 前年同期比で稼働口座数と預かり資産が大幅に増加しており、DARTsは高水準を維持。「ミーム株」ブームの後の取引量は正常化
- 手数料無料プランの導入により、顧客のトレードステーションプラットフォームへの関心が高まった
- 新型コロナウイルス感染症の懸念が緩和されたことにより、ボラティリティ (VIX) は前年同期比48%低下

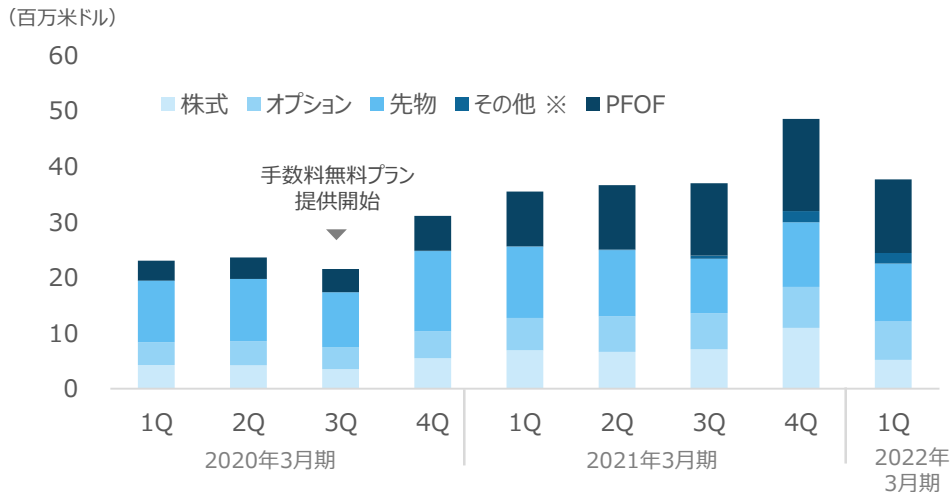
DARTs **214,533 +15%**
 2021年3月期1Q vs 2022年3月期1Q



より多くの投資家を獲得しつつ、既存および新規ビジネスを拡大するべく成長戦略を推進

手数料収益の推移

- 当四半期の手数料収益及びPFOF収益は37.6百万米ドル
- 手数料無料プラン開始後も、取引所からの手数料等により手数料収益を堅持
- APIパートナーの拡大により、手数料収益源がより多様化。API取引収益は前年同期比114%以上増加し、手数料収入の5%以上を占めるようになった。



トレードステーションクリプト (TCI)

- TCIは、新規口座獲得と機関投資家への暗号資産貸出ビジネスによって成長中
- TCIの手数料収益は1.9百万米ドル、暗号資産貸出の金利収支は1.3百万米ドル

トレードステーションの成長戦略

- 手数料無料化、低金利、個人投資家の関心の高さなどの相乗効果により、顧客基盤が拡大。さらなる新規口座獲得のために、積極的なマーケティングに注力
- 既存事業の盤石化と新規ビジネスの成長を目指し、積極的に人員を増強
- 資本政策含め成長戦略実現に向けた施策を推進中

新規顧客の獲得に注力し、国内暗号資産業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を堅持

国内暗号資産業界においてリーディングポジションを確立

アプリダウンロード数※1、取扱い通貨数 **国内No.1**

アプリダウンロード数 **415万**
(前年同期比 **+119万、+40%**)

本人確認済口座数 **135万**口座
(前年同期比 **+39万、+41%**)

取扱い通貨数 **16**通貨 (2021年7月28日現在)



国内26業者の本人確認済口座数における2021年5月末時点のシェア※2

29%

■ Coincheck
■ その他国内交換業者

※1 対象：国内の暗号資産取引アプリ 期間：2021年1月～2021年6月

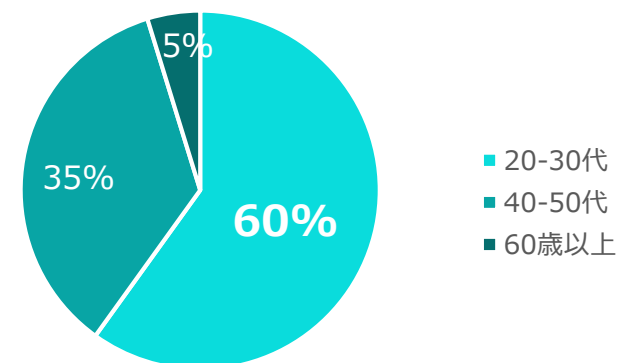
データ協力：AppTweak

※2 参照元：一般社団法人日本暗号資産取引業協会（JVCEA）会員の暗号資産取引状況表（月次）

若年層からの高い支持

- 「Coincheckアプリ」は初心者でも使いやすいUI/UXで暗号資産取引のファースト口座として支持される
- 若年層からの支持が厚く、本人確認済み口座の60%を20-30代が占める
- 「新しい価値交換を、もっと身近に」のコーポレートミッションを実現すべく、サービスのユーザビリティの向上に努めており、2021年5月にアプリをリニューアル。約7割が「チャート画面が使いやすくなった」と回答※3

本人確認済口座の年齢分布

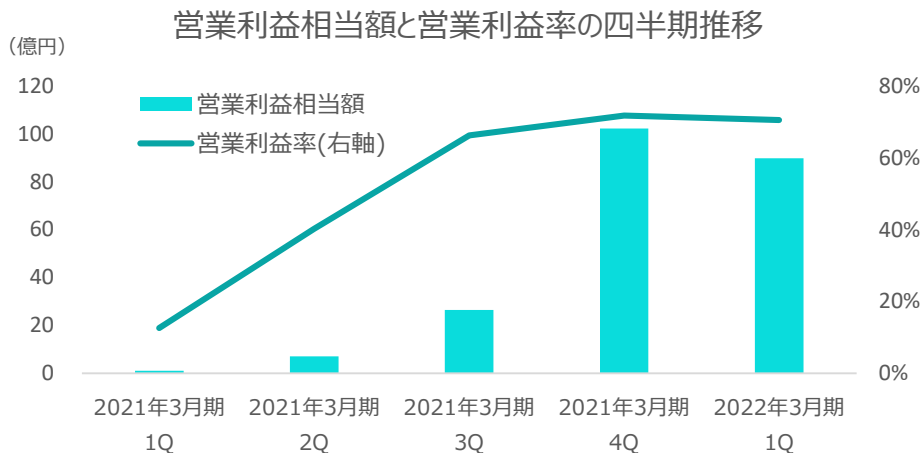


※3 リニューアル版リリース前に行った「クローズドβテスト」のアンケート（対象：Androidアプリ利用者）

広告宣伝による新規口座獲得に注力しながらも、営業利益率は高水準を維持

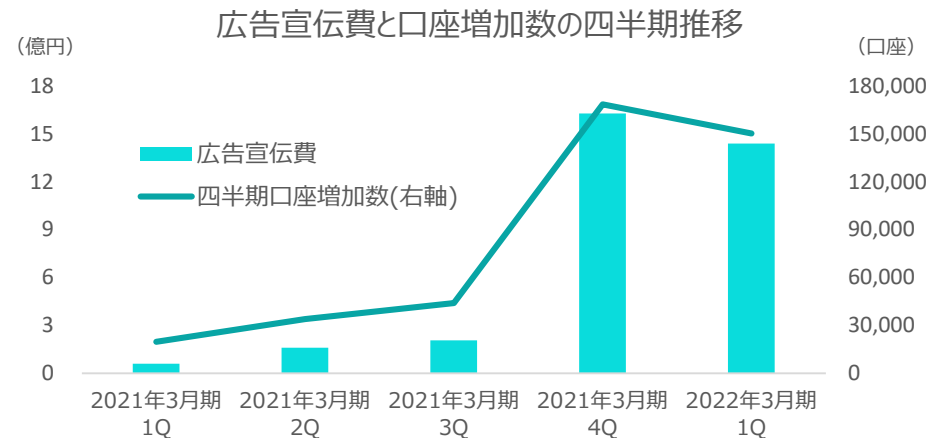
営業利益率

- コインチェックは取引活況時でも変動費の増加幅が小さく、低コスト体質。当四半期の営業利益率は**71%**
- 事業規模が拡大していく中でも、固定費の水準は低く保たれ、広告宣伝費以外の変動費も小さい。相場活況時に大きく利益を出せる収益・費用構造



広告宣伝費と口座数

- TVCMを活用し認知度を上げ、当四半期も口座開設が好調に推移し、本人確認済口座数は**15万**口座増加。7月よりTVCMを再開。
- CPAの管理を徹底した上で、CM等も機動的に活用し、新規顧客の獲得に努める。自社内でのマーケティングを強みとし、費用対効果の高いマーケティングを実現



国内暗号資産取引業者で初のNFTマーケットプレイスが収益化。国内初のIEOによる資金調達を実行

非代替性トークン：NFT

- 2021年3月より、Coincheck NFT（β版）が収益化
- エンターテインメントを中心に、NFTの応用領域を幅広くカバー。NFTに関わる収益機会を網羅的に抑えるべく、関連企業との連携も拡大中

Coincheck NFT（β版） 導入事例（予定を含む）



国内初 IEO

- 7月より日本初のIEOプラットフォーム「Coincheck IEO」の提供を開始
- Palette Token、申込み開始からわずか6分で調達目標金額である9億3,150万円を突破。7月29日上場予定

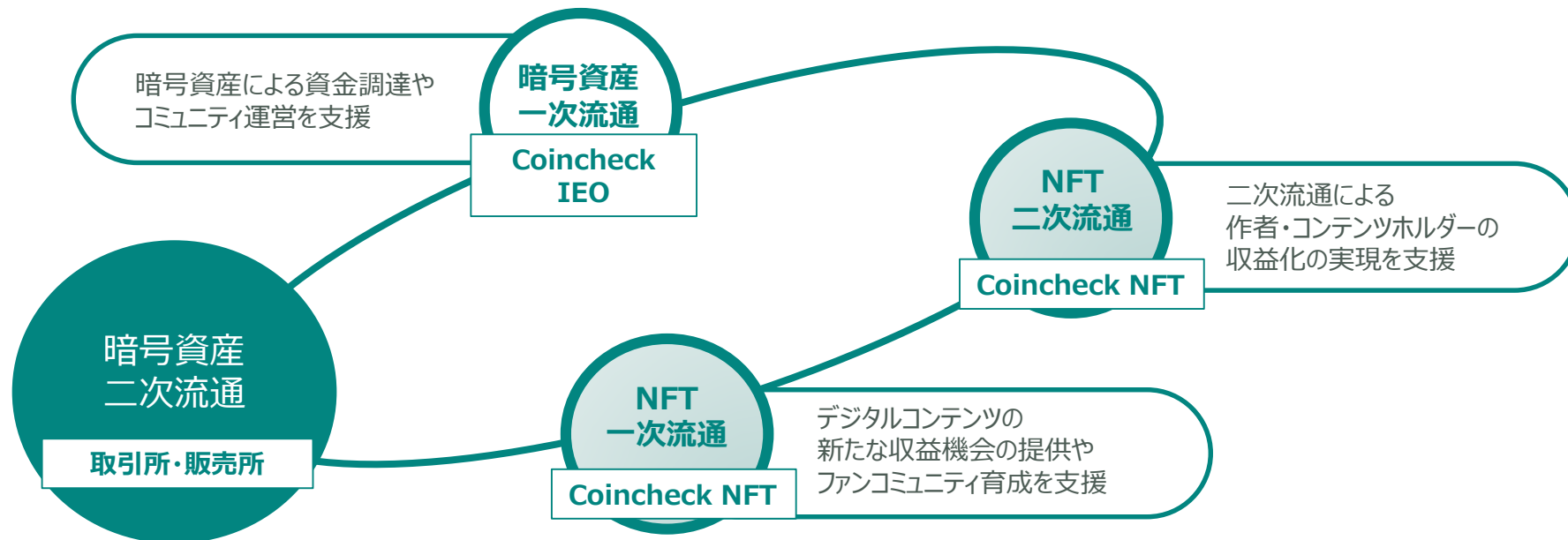
Sharely

- 2021年6月に施行された「改正産業競争力強化法」において、場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の開催が特例的に認められたことを受け、バーチャルオンリー株主総会にも対応
- (株)ビデオマッチングと業務提携を開始し、株主総会の映像配信サポートを強化

IEOビジネスの開始により、暗号資産の一次流通から二次流通までを支援し、暗号資産・ブロックチェーン業界の更なる発展に貢献

各事業の拡大によりデジタル経済圏を構築

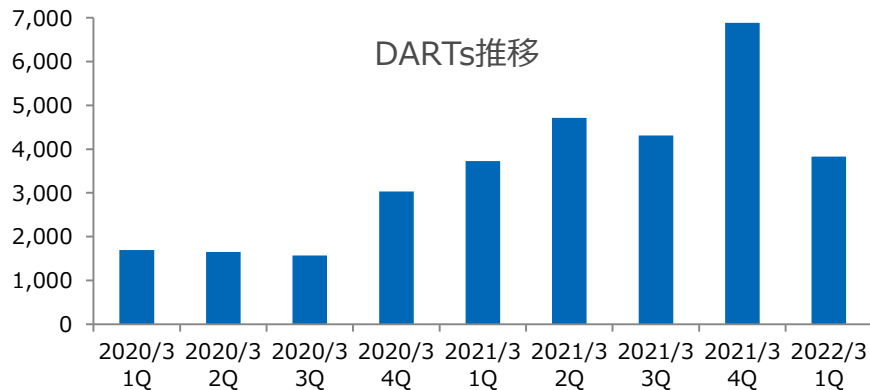
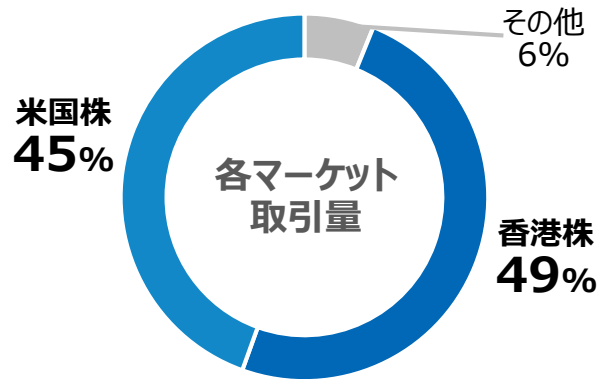
暗号資産交換業やNFTビジネスに加え、新たにIEOビジネスを展開することで、様々な企業・プロジェクトのトークンエコノミー形成や資金調達を支援するとともに、日本の暗号資産投資家がより安全かつ簡単に国内外の有望なプロジェクトへ参加できる環境を提供し、今後の国内暗号資産市場のより一層の発展に貢献



アジア・パシフィックセグメントは前四半期から取引量は落ち込んだものの、堅調に推移

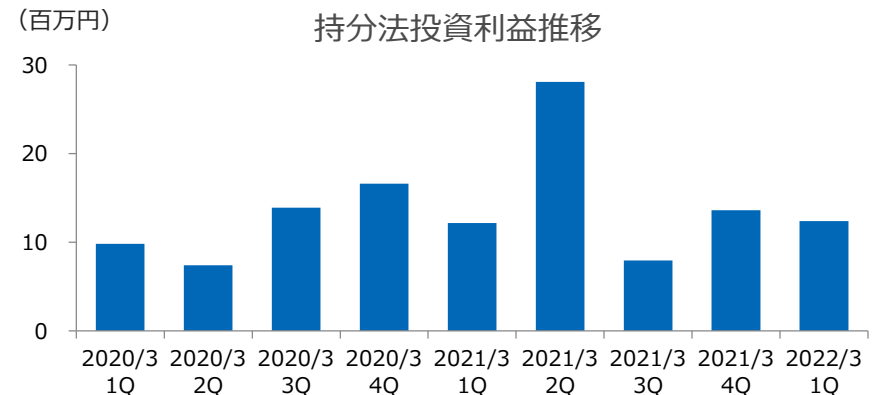
マネックスBoom証券、マネックスオーストラリア証券

米国TradeStationに繋ぐ米国株取引は引き続き人気



杭州財悦科技有限公司（中国）

中国本土で本国証券会社に技術支援をしているジョイントベンチャー。新型コロナウイルスから回復後の市場の一服から口座開設は鈍化。当四半期持分法投資利益は12百万円



MV1号に次いで、新たにMV2号ファンドも組成し、投資先拡大を継続

ファンドの特徴と実績

MV1号ファンドは投資先支援フェーズへ

ファンド規模 26.5億円（2019年1月設立）
 投資実績 4月までに58社へ投資実行し、ファンド投資フェーズが終了。既に数件EXITしており、今後は投資先支援と資金回収を強化

新たにMV2号ファンドを設立

設立月 2021年4月
 投資実績 現在スタートアップ5件に投資済

MV2号ファンドによる新規案件例

ペットテック

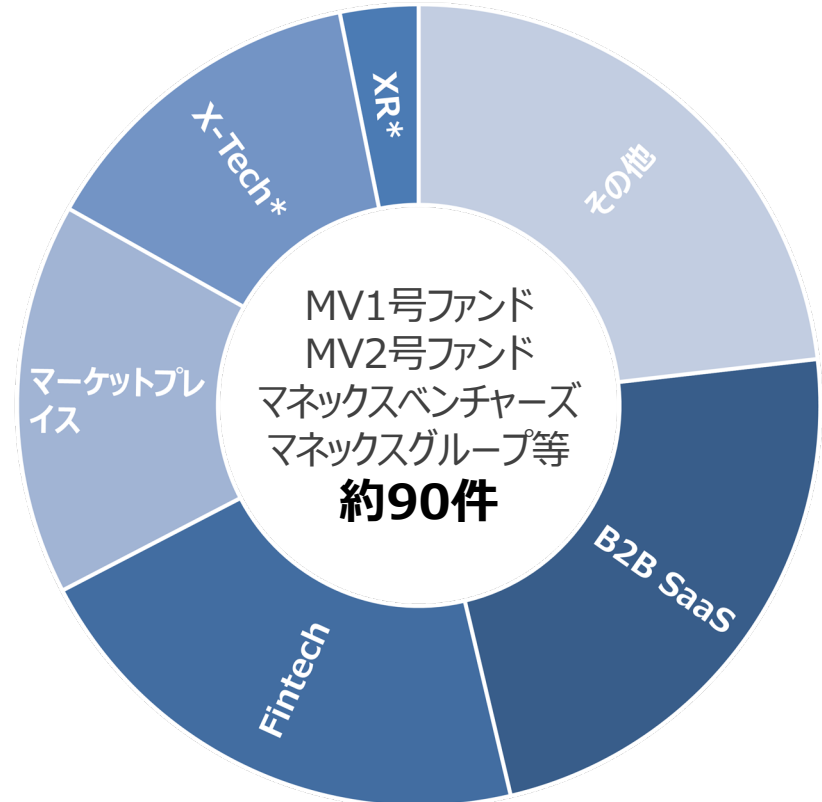


人材マッチング



現在の投資ポートフォリオ

事業領域別案件数



※ XRは、VR、AR、MRなどの表現技術の総称
 Xtechは、AgritechやLegaltechなどの既存ビジネスとテクノロジーの融合領域

企業理念改定やサステナビリティ・ステートメント策定など、 DEI（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の取り組みを活性化

DEIを前提とした持続的社会的構築にコミット

サステナビリティが主軸にある新企業理念

新企業理念「個人の自己実現を可能に」、
「個人の生涯バランスシート最良化」では、
DEIの実践による持続的な社会的構築に向けたコ
ミットメントを表明

DEIの取り組みを拡大

マネックスグループは「人材」を最も重要な企業資産
の一つと捉え、「企業理念」や「サステナビリティ・ス
テートメント」、「マネックスグループ 人権方針」にお
いて、社内外における多様性の推進や多様な価値
観を認め合うことへのコミットメントを表明

「サステナビリティ・ステートメント」を採択

取締役全員によるサステナビリティへのコミットメン
トを示したステートメントを公開

当社ウェブサイト：

https://www.monexgroup.jp/jp/esg/mg_esg.html

直近のDEIの取り組み

- 社内に「ESG/サステナビリティ推進タスクフォース」を組織
- The Valuable 500への署名
- DEIの社内研修シリーズを日本拠点で開始
- PRIDE指標にて2年連続「ゴールド」を受賞
- 日本セグメントの産休復帰率や、平均年棒男女比を当社HPで開示

環境インパクトファンドも設立し、金融機関の本業としての「環境」への取組みを拡充

環境関連資産に関わる取引の開始

サステナブルファイナンスを本格化

- 今年度からマテリアリティ・マトリックス重要項目に「サステナブルファイナンス」を設定。グループの本業である資本市場ビジネスの中で、サステナビリティに貢献する意志を表明
- マネックスグループが設立を支援する「マネックス・クライメイト・インパクトファンド」が7月に設立され、環境資産を対象とする運用を秋ごろに開始予定
- ポートフォリオ資産の環境インパクトを自動計測し、投資家へ透明性高くレポートする信頼性の高い商品設計と運用体制を目指す

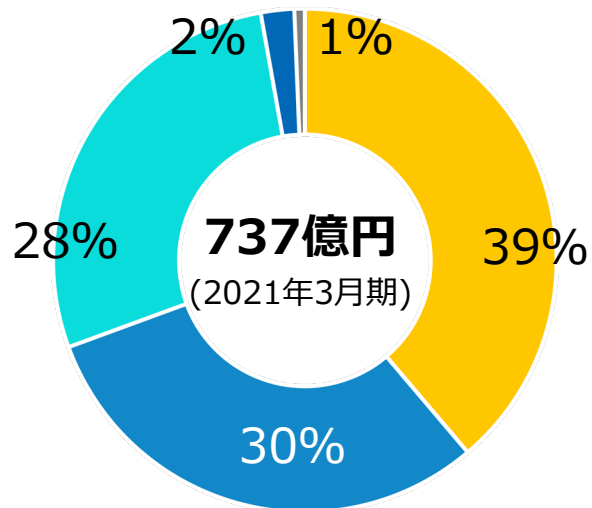
J-クレジット取引市場への参入

- マネックス証券では、国内主要オンライン証券で初めて、2021年4月にJ-クレジット取引市場へ参入
- 排出権取引は、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボン・ニュートラル」実現に向けた世界的な動きの中で重要な役割を占める

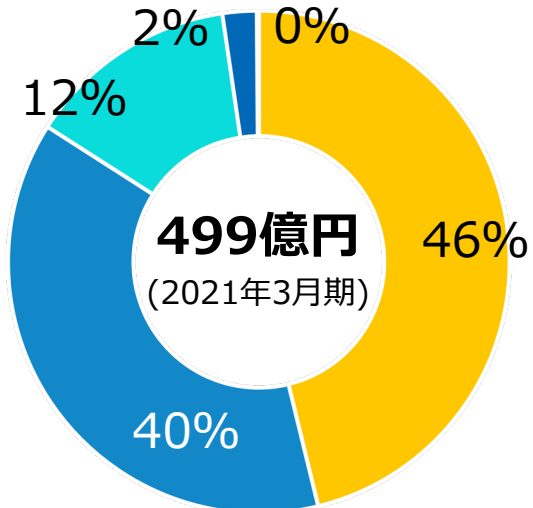
- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート

Appendix. グループ概要

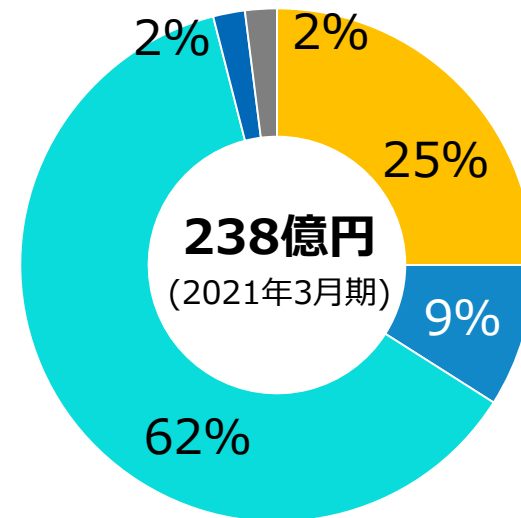
金融費用控除後営業収益



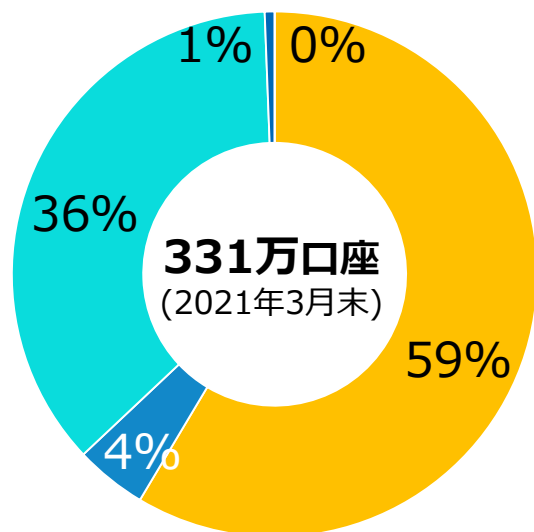
販売費及び一般管理費



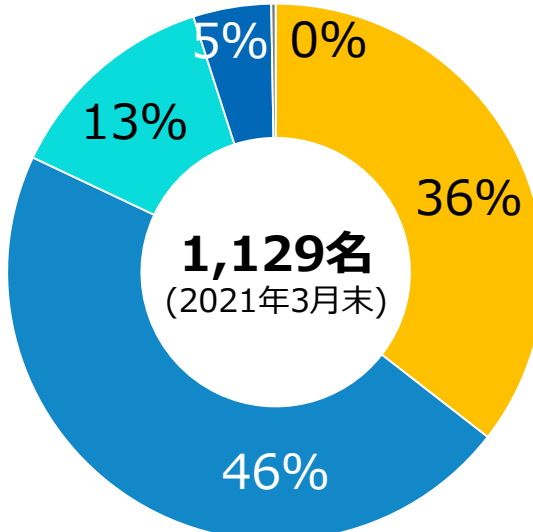
営業利益相当額



顧客数*



従業員数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

*2021年3月期決算データ集参照

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会のうち約三分の二を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本拠点]

オンライン証券事業



MONEX
マネックス証券株式会社

総合的な投資サービスを
提供するオンライン証券

暗号資産交換業



Coincheck

コインチェック株式会社

暗号資産取引サービス
「Coincheck」の提供
当社保有比率：99.6%

アセットマネジメント事業



Monex Asset Management

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

カタリスト投資顧問株式会社

投資助言業


投資事業



MONEX
Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

管理型信託業



マネックスSP信託

有価証券・金銭等を対象として、信託財産を管理・処分する管理型信託業を運営する信託会社
当社保有比率：91.6%

[欧米拠点]



TradeStation[®]

TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

教育トレーディングコミュニティ

YouCanTrade, Inc.
（米国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）

TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[アジア・パシフィック拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



BOOM
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券
（香港）

マネックス証券
北京駐在員事務所

オンライン証券事業



MONEX
A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

杭州財悦科技有限公司

[持分法適用会社]
当社保有比率：49%

■ マネックス証券株式会社（本社：東京）

- 日本の主要オンライン証券
- ・代表取締役社長 清明 祐子
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・総口座数：196万口座
- ・預かり資産：5.2兆円

■ トレードステーショングループ社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、投資教育等
- ・稼働口座数：15.7万口座
- ・預かり資産：11,359百万ドル（グループ内の米国株分含む）

■ マネックスベンチャーズ株式会社（本社：東京）

- ベンチャーキャピタル事業
- ・代表取締役：和田 誠一郎
- ・2005年設立
- ・旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円

■ コインチェック株式会社（本社：東京）

- 取扱い通貨数国内No.1を誇る日本の暗号資産交換業者
- ・代表取締役 蓮尾 聡
- ・2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・取扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等
- ・本人確認済口座数：135万口座
- ・預かり資産：3,293億円

■ マネックスBoom証券（本社：香港）

- アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：2.2万口座
- ・預かり資産：2,280億円

■ マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

- 資産運用サービス等の提供
- ・代表取締役社長 中村 友茂
- ・2015年設立

■ カタリスト投資顧問株式会社（本社：東京）

- 投資助言業
- ・代表取締役社長 平野 太郎
- ・2019年設立

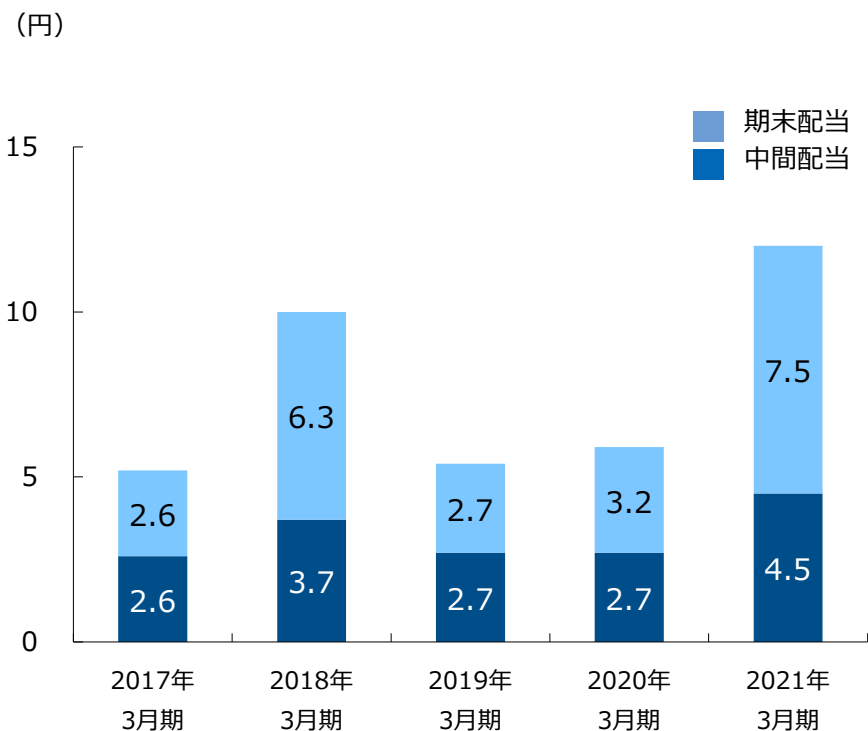
	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在: Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業として FSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併	• TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2017	• マネックスファイナンス株式会社を設立 • マネックスクリプトバンク株式会社を設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設 • コインチェック株式会社の当社グループ入り	• TradeStation Crypto, Inc.を設立	• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始
2019	• しあわせパートナーズ信託株式会社をグループ子会社化し、商号を“マネックスSP信託株式会社”に変更		
2020	• カタリスト投資顧問株式会社を設立 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問がマネックス・アセットマネジメント株式会社に改称		

■ 株主還元

■ 株主還元に関する基本方針

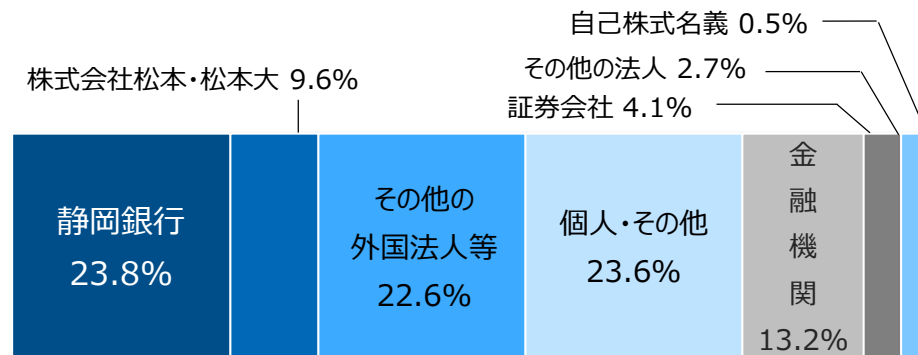
成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施。複数年度にまたがる総還元性向は75%を目途とする

◆ 配当の実績



■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■ 主要株主および株式分布状況（2021年3月末）






















※2021年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成
 ※発行済み株式総数（2021年3月末）：258,998,600株

■ 一株当たり指標

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期1Q
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	298.50円	297.28円	297.70円	347.67円	369.72円
親会社所有者帰属一株 当たり当期利益(EPS)	24.33円	4.42円	11.59円	55.82円	112.71円 ※
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	8.3%	1.5%	3.9%	17.3%	31.4% ※
一株当たり配当金	10.0円	5.4円	5.9円	12.0円	(未定)





※ 2022年3月1Qの数値に4を乗じた年換算数値を表示

◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧

投資マーケットプレイス  第二種金融商品取引業登録	EC  八面六臂 HACHIMENROPPI	決済 	DLT*  orb	Prop Tech  MFS MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS	オンラインレンディング 
AI/ビッグデータ 	テーマ投資  第一種金融商品取引業登録	AI/ビッグデータ 	民泊/インバウンド 	B2B SaaS 	マーケットプレイス 
IoT  - Microfinance Platform for Emerging Economies - Latona	セキュリティ  Keychain	EC 	決済  pocket change	ヘルスケア  Mental Health Technologies	ヘルスケア 
ドローン  iROBOTICS					

* DLT= Distributed Ledger Technology











◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧

メディア 	EC 	AI/ビッグデータ  cinnamon	Insure Tech 	EC 	Ad Tech 
--	---	--	--	---	--



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

B2B SaaS RICHKA	マーケットプレイス azoop	B2B SaaS Alterb^oth	物流 Airporter	B2B SaaS STUDIO	EC GRACIA
資産運用 Navi Pla	EC TRICERA <small>For a better world</small>	マーケットプレイス vivid garden	Ad Tech α, inc	B2B SaaS JLSI	B2B SaaS ChatBook
B2B SaaS REHASAKU	B2B SaaS ロミコ	Agri-Tech <small>農業技術の集会所</small> AGRI's	B2B SaaS Rehab <small>for Japan</small>	Insur Tech <small>エール少額短期保険</small>	KYC / ビッグデータ KYCC <small>KYC Consulting Corporation</small>
B2B SaaS LEGAL TECHNOLOGY	ロボティクス le-b	マーケットプレイス SHARE DINE	AI/Sports-Tech Sportip	ドローン Trajectory	BlockChain FRAME00
HR-Tech Compass	B2B SaaS mazrica	ライブプラットフォーム ZAICO	Insur Tech IB	ゲーム hoballel	

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

<p>B2B SaaS</p>  <p>えぶりPLUS+ EVERY PLUS</p>	<p>EC</p>  <p>Quick Get</p>	<p>EC</p>  <p>TEAM LIKE</p>	<p>VR</p>  <p>CB</p>	<p>介護</p>  <p>LINK</p>	<p>B2B SaaS</p>  <p>PR Table</p>
<p>音声コンテンツ</p>  <p>Radiotalk</p>	<p>インフルエンサーマーケ</p>  <p>Natee</p>	<p>VR</p>  <p>MyDearest</p>	<p>ヘルスケア</p>  <p>nnf no new folk studio</p>		

◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧

<p>ペットテック</p>  <p>ANIPOS</p>	<p>人材マッチング</p>  <p>JOINS</p>
--	---

※ XRは、VR、AR、MRなどの表現技術の総称

Xtechは、AgritechやLegaltechなどの既存ビジネスとテクノロジーの融合領域

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当社子会社 コインチェックについて】

- ・商号： コインチェック株式会社
- ・暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号
- ・加入協会： 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認ください。よろしくお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ： https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について： <https://coincheck.com/ja/info/fee>